

令和7年度

豊後大野市歳入歳出決算及び
基金の運用状況の審査意見書

(電気事業特別会計、上水道特別会計、下水道特別会計
及び病院事業特別会計を除く)

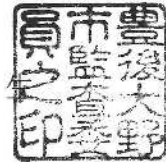
豊後大野市監査委員



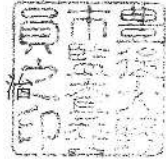
豊大監第 0820003 号
令和 8 年 8 月 2 0 日

豊後大野市長 川 野 文 敏 様

豊後大野市監査委員 衛 藤 泰



豊後大野市監査委員 嶺 英



令和 7 年度豊後大野市歳入歳出決算及び基金の運用状況の審査意見
について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定に基づき、審査に付された令和 7 年度豊後大野市の各会計（電気事業特別会計、上水道特別会計、下水道特別会計及び病院事業特別会計を除く。）の決算及び令和 7 年度豊後大野市の各定額運用基金の運用状況について審査したので、次のとおり審査意見書を提出します。

目 次

令和7年度豊後大野市歳入歳出決算審査意見

第1	審査の概要	6
1	審査の対象	6
2	審査の期間	6
3	審査の方法	6
第2	審査の結果	7
第3	決算の概要	7
1	決算の総括	7
(1)	一般会計・特別会計歳入歳出決算概要	7
(2)	一般会計歳入歳出決算概要	8
(3)	特別会計歳入歳出決算概要	14
(4)	普通会計の財政指数の状況	16
2	一般会計	17
(1)	歳入	17
1	款 市税	17
2	款 地方譲与税	19
3	款 利子割交付金	19
4	款 配当割交付金	20
5	款 株式等譲渡所得割交付金	20
6	款 法人事業税交付金	20
7	款 地方消費税交付金	21
8	款 ゴルフ場利用税交付金	21
9	款 環境性能割交付金	21
10	款 地方特例交付金	22
11	款 地方交付税	22
12	款 交通安全対策特別交付金	23
13	款 分担金及び負担金	23
14	款 使用料及び手数料	25
15	款 国庫支出金	26
16	款 県支出金	27
17	款 財産収入	28
18	款 寄附金	28
19	款 繰入金	29
20	款 繰越金	29
21	款 諸収入	30
22	款 市債	31

(2) 歳出	32
1 款 議会費	32
2 款 総務費	32
3 款 民生費	33
4 款 衛生費	34
5 款 労働費	35
6 款 農林水産業費	35
7 款 商工費	36
8 款 土木費	37
9 款 消防費	37
10 款 教育費	38
11 款 災害復旧費	39
12 款 公債費	39
13 款 諸支出金	40
14 款 予備費	40
3 特別会計	41
(1) 国民健康保険特別会計	41
(2) 後期高齢者医療特別会計	45
(3) 介護保険特別会計	47
(4) 浄化槽施設特別会計	49
4 財産	52
第4 むすび	55

令和7年度豊後大野市基金の運用状況審査意見

第1	審査の概要	59
1	審査の対象	59
2	審査の期間	59
3	審査の方法	59
第2	審査の結果	59
1	一般旅券発給等事務証紙購入基金	60
2	高額療養費貸付基金	60
3	肉用牛購入資金貸付基金	61
4	乳用牛購入資金貸付基金	61

(注) 文中及び表中で用いる百分率は、原則として小数点以下第2位を、金額の千円単位は、千円未満をそれぞれ四捨五入している。また、構成比率は合計が100%となるように一部調整した。このため、各表間の比率及び金額等で突合しない場合もある。

令和7年度豊後大野市歳入歳出決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

各会計歳入歳出決算

- 令和7年度 豊後大野市一般会計歳入歳出決算
- 令和7年度 豊後大野市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 令和7年度 豊後大野市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 令和7年度 豊後大野市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 令和7年度 豊後大野市浄化槽施設特別会計歳入歳出決算

附属書類

- 令和7年度 豊後大野市各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 令和7年度 豊後大野市各会計実質収支に関する調書
- 令和7年度 豊後大野市財産に関する調書

2 審査の期間

令和8年6月13日から令和8年8月10日まで

3 審査の方法

令和7年度（以下「本年度」という。）の審査に当たっては、市長から審査に付された各会計歳入歳出決算及び附属書類が関係法令に準拠して調製されているか、また、計数は関係帳簿と符合するかを確認するとともに、関係職員に説明を求め計数の分析を行い、財政状況を審査した。

第2 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算及び附属書類は、関係法令に準拠して調製されており、その計数に誤りはなく、本年度決算を適正に表示しているものと認められた。

第3 決算の概要

1 決算の総括

(1) 一般会計・特別会計歳入歳出決算概要

ア 決算規模

一般会計と国民健康保険特別会計ほか3特別会計を合わせた総計決算額は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一 般 会 計	32,407,239,000	31,261,063,830	29,447,019,844	1,814,043,986
特 別 会 計 合 計	12,294,807,000	12,024,305,589	11,732,850,710	291,454,879
総 計 額	44,702,046,000	43,285,369,419	41,179,870,554	2,105,498,865

次に、総計決算額の前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分		決 算 額		対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率
		6年度	7年度		
総計額	歳 入	43,974,543,555	43,285,369,419	△689,174,136	△1.6
	歳 出	41,957,300,915	41,179,870,554	△777,430,361	△1.9

歳入、歳出ともに減少しており、歳入は689,174,136円、歳出は777,430,361円、減少している。

イ 決算収支

本年度の総計決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	6 年度	7 年度	対前年度増減額
歳 入 総 額 A	43,974,543,555	43,285,369,419	△689,174,136
歳 出 総 額 B	41,957,300,915	41,179,870,554	△777,430,361
形式収支額(A-B) C	2,017,242,640	2,105,498,865	88,256,225
翌年度への繰越財源 D	566,996,000	263,350,000	△303,646,000
実質収支額(C-D)	1,450,246,640	1,842,148,865	391,902,225

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支額は2,105,498,865円で、この形式収支額から令和8年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支額は1,842,148,865円となっている。

実質収支額は、前年度と比べると391,902,225円、増加している。

(2) 一般会計歳入歳出決算概要

一般会計歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	6 年度	7 年度	対前年度増減額
歳 入 総 額 A	31,791,698,948	31,261,063,830	△530,635,118
歳 出 総 額 B	30,093,445,195	29,447,019,844	△646,425,351
形式収支額(A-B) C	1,698,253,753	1,814,043,986	115,790,233
翌年度への繰越財源 D	566,996,000	263,350,000	△303,646,000
実質収支額(C-D)	1,131,257,753	1,550,693,986	419,436,233

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支額は1,814,043,986円で、この形式収支額から令和8年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支額は1,550,693,986円となっている。

なお、実質収支額のうち、775,347,000円が地方自治法（昭和22年法律第67号。以下「法」という。）第233条の2の規定による基金繰入額となっている。

ア 歳 入

(ア) 予算の執行状況

歳入予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 年 度	予 算 現 額	収 入 済 額	対予算収入割合	不納欠損額
7 年度	32,407,239,000	31,261,063,830	96.5	8,157,253

収入済額は 31,261,063,830 円で、3 年ぶりに減少している。予算に対しての収入割合は 96.5%となっている。不納欠損額は 8,157,253 円で、その内訳は市税 7,411,333 円、民生費貸付金元利収入の住宅新築資金等貸付金元利収入が 665,920 円、民生雑入の過年度分生活保護費返還金 80,000 円となっている。

(イ) 款別構成

歳入の款別決算額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

款 別	6 年度決算額	構成 比率	7 年度決算額	構成 比率	対前年度 増 減 額
1 市 税	3,445,122,456	10.8	3,554,439,911	11.4	109,317,455
2 地方譲与税	439,932,000	1.4	447,631,000	1.4	7,699,000
3 利子割交付金	1,306,000	0.0	5,478,000	0.0	4,172,000
4 配当割交付金	19,736,000	0.1	18,509,000	0.1	△1,277,000
5 株式等譲渡所得割交付金	23,227,000	0.1	27,428,000	0.1	4,201,000
6 法人事業税交付金	58,509,000	0.2	58,975,000	0.2	466,000
7 地方消費税交付金	873,056,000	2.8	942,824,000	3.0	69,768,000
8 ゴルフ場利用税交付金	9,064,641	0.0	8,986,320	0.0	△78,321
9 環境性能割交付金	36,899,000	0.1	36,718,000	0.1	△181,000
10 地方特例交付金	135,959,000	0.4	18,513,000	0.1	△117,446,000
11 地方交付税	10,775,491,000	33.9	11,032,045,000	35.3	256,554,000
12 交通安全対策特別交付金	3,257,000	0.0	3,095,000	0.0	△162,000
13 分担金及び負担金	243,625,571	0.8	279,744,263	0.9	36,118,692
14 使用料及び手数料	420,083,597	1.3	413,062,030	1.3	△7,021,567
15 国庫支出金	3,825,058,753	12.0	4,314,967,709	13.8	489,908,956
16 県 支 出 金	2,525,905,763	8.0	2,842,014,587	9.1	316,108,824
17 財 産 収 入	105,231,095	0.3	153,026,359	0.5	47,795,264
18 寄 附 金	196,010,600	0.6	189,247,924	0.6	△6,762,676
19 繰 入 金	3,638,249,968	11.4	2,437,004,380	7.8	△1,201,245,588
20 繰 越 金	1,191,125,052	3.8	1,132,624,753	3.6	△58,500,299
21 諸 収 入	284,738,452	0.9	317,929,594	1.0	33,191,142
22 市 債	3,540,111,000	11.1	3,026,800,000	9.7	△513,311,000
合 計	31,791,698,948	100.0	31,261,063,830	100.0	△530,635,118

款別の構成割合で大きいものは、地方交付税 11,032,045,000 円 (35.3%)、国庫支出金 4,314,967,709 円 (13.8%)、市税 3,554,439,911 円 (11.4%)、市債 3,026,800,000 円 (9.7%)、県支出金 2,842,014,587 円 (9.1%) となっている。なお、前年度と比べて増加額の大きいものは、国庫支出金が 489,908,956 円、県支出金が 316,108,824 円、地方交付税が 256,554,000 円となっている。一方、減少額の大きいものは、繰入金が 1,201,245,588 円、市債が 513,311,000 円となっている。

(ウ) 自主・依存財源別構成

歳入の自主・依存財源別構成内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

項 目		6 年度決算額	構成 比率	7 年度決算額	構成 比率
自主 財 源	市 税	3,445,122,456	10.8	3,554,439,911	11.4
	分担金・負担金	243,625,571	0.8	279,744,263	0.9
	使用料・手数料	420,083,597	1.3	413,062,030	1.3
	財 産 収 入	105,231,095	0.3	153,026,359	0.5
	寄 附 金	196,010,600	0.6	189,247,924	0.6
	繰 入 金	3,638,249,968	11.4	2,437,004,380	7.8
	繰 越 金	1,191,125,052	3.8	1,132,624,753	3.6
	諸 収 入	284,738,452	0.9	317,929,594	1.0
	小 計	9,524,186,791	29.9	8,477,079,214	27.1
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	439,932,000	1.4	447,631,000	1.4
	交 付 金	1,161,013,641	3.7	1,120,526,320	3.6
	地 方 交 付 税	10,775,491,000	33.9	11,032,045,000	35.3
	国 庫 支 出 金	3,825,058,753	12.0	4,314,967,709	13.8
	県 支 出 金	2,525,905,763	8.0	2,842,014,587	9.1
	市 債	3,540,111,000	11.1	3,026,800,000	9.7
	小 計	22,267,512,157	70.1	22,783,984,616	72.9
合 計		31,791,698,948	100.0	31,261,063,830	100.0

歳入の 27.1%が自主財源で、72.9%が依存財源となっている。

自主財源は前年度と比べると、1,047,107,577 円 (11.0%)、減少している。これは繰入金の減少が主な要因である。自主財源の中心となる市税については、前年度と比べると、109,317,455 円 (3.2%)、増加している。自主財源の構成比率は、2.8 ポイント減少している。

依存財源は前年度と比べると、516,472,459 円 (2.3%)、増加しており、構成比率は、2.8 ポイント増加している。これは市債が 513,311,000 円 (14.5%)、減少したものの、国庫支出金が 489,908,956 円 (12.8%)、県支出金が 316,108,824 円 (12.5%)、地方交付税が 256,554,000 円 (2.4%)、増加したことが主な要因である。

イ 歳 出

(ア) 予算の執行状況

歳出予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
7 年度	32,407,239,000	29,447,019,844	90.9	1,244,107,000	1,716,112,156

支出済額は29,447,019,844円で、3年ぶりに減少しているが、市制施行後、過去3番目の規模となり、予算現額に対する執行率は90.9%となっている。

翌年度繰越額は1,244,107,000円である。これを款別にみると、大きいものは商工費609,563,000円、農林水産業費295,541,000円、総務費117,568,000円となっている。

(イ) 款別構成

歳出の款別決算額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

款 別	6 年度決算額	構成 比率	7 年度決算額	構成 比率	対前年度 増 減 額
1 議 会 費	177,437,801	0.6	168,251,081	0.6	△9,186,720
2 総 務 費	4,589,837,041	15.2	4,332,165,607	14.7	△257,671,434
3 民 生 費	9,296,692,679	30.9	9,470,962,581	32.1	174,269,902
4 衛 生 費	2,528,845,956	8.4	2,524,583,219	8.6	△4,262,737
5 労 働 費	12,277,000	0.1	12,277,000	0.1	0
6 農林水産業費	2,217,157,003	7.4	2,109,451,912	7.2	△107,705,091
7 商 工 費	472,790,417	1.6	665,285,733	2.2	192,495,316
8 土 木 費	2,021,781,836	6.7	1,799,752,742	6.1	△222,029,094
9 消 防 費	1,436,151,477	4.8	1,177,989,671	4.0	△258,161,806
10 教 育 費	2,837,754,386	9.4	3,680,299,996	12.5	842,545,610
11 災 害 復 旧 費	427,342,836	1.4	726,084,829	2.5	298,741,993
12 公 債 費	4,075,376,763	13.5	2,779,915,473	9.4	△1,295,461,290
13 諸 支 出 金	0	-	0	-	0
14 予 備 費	0	-	0	-	0
合 計	30,093,445,195	100.0	29,447,019,844	100.0	△646,425,351

款別の構成割合で大きいものは、民生費 9,470,962,581 円（32.1%）、総務費 4,332,165,607 円（14.7%）、教育費 3,680,299,996 円（12.5%）、公債費 2,779,915,473 円（9.4%）、衛生費 2,524,583,219 円（8.6%）及び農林水産業費 2,109,451,912 円（7.2%）となっている。

なお、前年度と比べて増加額の大きいものは、教育費が 842,545,610 円、災害復旧費が 298,741,993 円となっている。一方、減少額の大きいものは、公債費が 1,295,461,290 円、消防費が 258,161,806 円となっている。

（ウ） 性質別構成

歳出の性質別決算額及び構成比率は、次表のとおりである。
分類及び決算額は、地方財政状況調査による。

（単位：千円、%）

項 目		6 年度決算額	構成 比率	7 年度決算額	構成 比率	対前年度 増 減 率
義務的 経 費	人 件 費	4,527,125	15.1	4,665,565	15.8	3.1
	公 債 費	4,075,377	13.5	2,779,915	9.4	△31.8
	扶 助 費	5,098,546	16.9	5,229,871	17.8	2.6
	小 計	13,701,048	45.5	12,675,351	43.0	△7.5
投資的 経 費	普通建設事業費	6,062,051	20.1	5,386,264	18.3	△11.1
	災害復旧事業費	442,128	1.5	733,272	2.5	65.9
	小 計	6,504,179	21.6	6,119,536	20.8	△5.9
その他 の 経 費	物 件 費	4,120,273	13.7	4,550,438	15.5	10.4
	維 持 補 修 費	143,082	0.5	154,040	0.5	7.7
	補 助 費 等	2,094,243	7.0	2,119,109	7.2	1.2
	積 立 金	1,005,439	3.3	1,339,064	4.6	33.2
	投資及び出資金・貸付金	89,940	0.3	92,736	0.3	3.1
	繰 出 金	2,428,260	8.1	2,388,835	8.1	△1.6
	小 計	9,881,237	32.9	10,644,222	36.2	7.7
合 計		30,086,464	100.0	29,439,109	100.0	△2.2

（注）1 歳出の令和 7 年度決算額と決算統計の当該額との差額は、後期高齢者医療広域連合派遣職員人件費 7,911 千円である（地方財政状況調査に、この人件費は含まれていない。）。

2 人件費及び災害復旧事業費について、令和 7 年度決算の概要の「3 歳出決算の状況（一般会計）」の当該額とに差額があるが、これは上記の災害復旧事業費に含まれている事業費支弁に係る職員の人件費 745 千円が、「3 歳出決算の状況（一般会計）」では、人件費に含まれているためである。

支出が義務付けられている義務的経費（人件費、公債費及び扶助費）は12,675,351千円で、前年度と比べると1,025,697千円（7.5%）、減少している。なお、人件費のうち職員給については34,892千円（1.2%）、増加している。増加は、3年連続である。

次に、公共施設等の社会資本整備に向けられる投資的経費は6,119,536千円で、前年度と比べると、災害復旧事業費が291,144千円（65.9%）、増加しているものの、普通建設事業費が675,787千円（11.1%）、減少している。

各経費の構成比率を前年度と比べると、義務的経費は43.0%で2.5ポイント低下、投資的経費は20.8%で0.8ポイント低下、その他の経費は36.2%で3.3ポイント上昇している。

（３） 特別会計歳入歳出決算概要

４特別会計の歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

特別会計歳入歳出決算状況

（単位：円）

会 計 名	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
国民健康 保 険	4,468,670,178	4,373,406,644	95,263,534	0	95,263,534
後期高齢 者 医 療	835,525,989	830,738,689	4,787,300	0	4,787,300
介 護 保 険	6,692,997,517	6,507,761,246	185,236,271	0	185,236,271
浄 化 槽 施 設	27,111,905	20,944,131	6,167,774	0	6,167,774
計	12,024,305,589	11,732,850,710	291,454,879	0	291,454,879

４特別会計の全てにおいて、形式収支及び実質収支は黒字となっている。

それぞれの特別会計における一般会計からの繰入れの状況は、次表のとおりである。

特別会計における一般会計からの繰入れの状況

(単位:円)

区 分	繰 入 金		
	6 年度	7 年度	増 減
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	352,160,031	347,859,858	△4,300,173
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	248,861,103	232,914,898	△15,946,205
介 護 保 険 特 別 会 計	1,013,023,605	982,033,267	△30,990,338
浄 化 槽 施 設 特 別 会 計	19,163,000	15,284,000	△3,879,000
計	1,633,207,739	1,578,092,023	△55,115,716

上記4特別会計全体での繰入金総額は1,578,092,023円で、前年度と比べると55,115,716円(3.4%)、減少している。これは、介護保険特別会計が30,990,338円、後期高齢者医療特別会計が15,946,205円、国民健康保険特別会計が4,300,173円、浄化槽施設特別会計が3,879,000円、減少したためである。

繰入金を会計別にみると、大きいものは介護保険特別会計が982,033,267円、国民健康保険特別会計が347,859,858円、後期高齢者医療特別会計が232,914,898円となっている。

(4) 普通会計の財政指数の状況

普通会計の主な財政指数の状況は、次表のとおりである。

なお、普通会計とは、地方公共団体相互間の比較のため地方財政状況調査上統一的に用いられる会計区分である。

豊後大野市における普通会計の範囲については、一般会計と同一である。

主な財政指数の状況

区 分	豊後大野市			説 明
	5 年度	6 年度	7 年度	
財 政 力 指 数	0.28	0.29	0.29	財政力を判断するため一般的に用いられる。数値が「1」に近いほど財政力が強く、「1」を超えるほど財源に余裕があると考えられている。
経常収支比率	92.4	91.5	90.7	財政構造の硬直度なり弾力性を示すものとされる指標である。この比率が高いほど、財政の硬直化が進んでいるといえる。
公 債 費 負担比率	15.6	20.1	14.3	公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する比率で、この比率が高いほど、財政運営の硬直性が高まっていることになる。
実質公債費比率	6.3	6.7	6.3	一般会計等が負担する地方債元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率で、この指標が18%を超える場合には、地方債の発行にあたり県知事の許可が必要となる。

(注)

- 1 財政力指数＝ 基準財政収入額／基準財政需要額 （3か年平均値）
- 2 経常収支比率＝（経常経費充当の一般財源）／（経常一般財源等の総額＋臨時財政対策債＋減税補填債）
×100（%）
- 3 公債費負担比率＝ 公債費充当一般財源額／一般財源総額 ×100（%）
- 4 実質公債費比率＝（元利償還金＋準元利償還金）－（特定財源＋元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）／標準財政規模－（元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）×100（%） （3か年平均値）

2 一般会計

一般会計の款別歳入歳出決算は、次のとおりである。

(1) 歳 入

1 款 市税

予算現額	3,399,126,000 円
調定額	3,607,031,127 円
収入済額	3,554,439,911 円（還付未済額 191,714 円を含む） （予算現額に対する割合 104.6%） （調定額に対する割合 98.5%）
不納欠損額	7,411,333 円
収入未済額	45,371,597 円

不納欠損、市税の収納状況の詳細については、次表のとおりである。

市税の収納状況を前年度と比べると、調定額は 103,829,423 円、増加し、収入済額は 109,307,773 円、増加している。増加は 2 年ぶりで、過去最高の収入済額となった。これは、前年度に実施された定額減税の終了に伴い、個人市民税（現年課税分）が 121,660,647 円、増加したことなどが主な要因である。

収納率を前年度と比べると、現年課税分は 99.3%で同率であり、滞納繰越分は 36.1%で 12.3 ポイント上昇、現年課税分と滞納繰越分の合計は 98.5%で 0.2 ポイント上昇しており、2 年ぶりの上昇である。なお、本年度の収納率は県下で 4 位となっている。

不納欠損額は 7,411,333 円で、前年度と比べると 4,568,627 円、減少している。

不納欠損の状況

（単位：円、％）

税目		年度	6 年度	7 年度	対前年度増減	
					金 額	率
市民税	個 人		4,161,008	2,035,723	△2,125,285	△51.1
	法 人		150,000	0	△150,000	皆減
固定資産税			7,255,445	4,777,601	△2,477,844	△34.2
軽自動車税			413,507	598,009	184,502	44.6
計			11,979,960	7,411,333	△4,568,627	△38.1

市税の収納状況

(単位:円、%,ポイント)

税 目		区分		令和6年度						令和7年度						対前年度増減		
				最終調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	最終調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	金 額	率	収納率		
現 年 課 税 分	市民税	個人	1,092,196,853	1,087,128,262	99.5	129,169	4,939,422	1,214,629,444	1,208,788,909	99.5	260,651	5,579,884	121,660,647	11.2	0.0			
			法人	170,545,100	170,345,100	99.9	0	200,000	182,709,300	182,459,300	99.9	0	250,000	12,114,200	7.1	0.0		
		小計	1,262,741,953	1,257,473,362	99.6	129,169	5,139,422	1,397,338,744	1,391,248,209	99.6	260,651	5,829,884	133,774,847	10.6	0.0			
	固定資産税	固定	1,687,005,000	1,669,204,300	98.9	1,287,700	16,513,000	1,662,710,000	1,645,611,690	99.0	1,304,800	15,793,510	△ 23,592,610	△ 1.4	0.1			
		交付金	103,972,800	103,972,800	100.0	0	0	97,560,000	97,560,000	100.0	0	0	△ 6,412,800	△ 6.2	0.0			
		小計	1,790,977,800	1,773,177,100	99.0	1,287,700	16,513,000	1,760,270,000	1,743,171,690	99.0	1,304,800	15,793,510	△ 30,005,410	△ 1.7	0.0			
	軽自動車税	種別	162,505,700	161,671,060	99.5	14,600	820,040	165,521,500	164,810,321	99.6	40,400	670,779	3,139,261	1.9	0.1			
		環境	14,371,700	14,371,700	100.0	0	0	16,513,900	16,513,900	100.0	0	0	2,142,200	14.9	0.0			
		小計	176,877,400	176,042,760	99.5	14,600	820,040	182,035,400	181,324,221	99.6	40,400	670,779	5,281,461	3.0	0.1			
			市たばこ税		227,510,397	227,510,397	100.0	0	0	222,189,936	222,189,936	100.0	0	△ 5,320,461	△ 2.3	0.0		
滞 納 繰 越 分	市民税	計	3,458,107,550	3,434,203,619	99.3	1,431,469	22,472,462	3,561,834,080	3,537,934,056	99.3	1,605,851	22,294,173	103,730,437	3.0	0.0			
		個人	15,965,218	4,418,011	27.7	4,031,839	7,515,368	11,632,217	5,771,511	49.6	1,775,072	4,085,634	1,353,500	30.6	21.9			
		法人	775,710	425,908	54.9	150,000	199,802	399,802	130,100	32.5	0	269,702	△ 295,808	△ 69.5	△ 22.4			
	固定資産税	小計	16,740,928	4,843,919	28.9	4,181,839	7,715,170	12,032,019	5,901,611	49.0	1,775,072	4,355,336	1,057,692	21.8	20.1			
		固定	25,731,924	5,388,446	20.9	5,967,745	14,375,733	30,868,533	9,862,931	32.0	3,472,801	17,532,801	4,474,485	83.0	11.1			
		交付金	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	-	-	-			
	軽自動車税	小計	25,731,924	5,388,446	20.9	5,967,745	14,375,733	30,868,533	9,862,931	32.0	3,472,801	17,532,801	4,474,485	83.0	11.1			
		固定	2,621,302	504,440	19.2	398,907	1,717,955	2,296,495	549,599	23.9	557,609	1,189,287	45,159	9.0	4.7			
		計	45,094,154	10,736,805	23.8	10,548,491	23,808,858	45,197,047	16,314,141	36.1	5,805,482	23,077,424	5,577,336	51.9	12.3			
	合 計		3,503,201,704	3,444,940,424	98.3	11,979,960	46,281,320	3,607,031,127	3,554,248,197	98.5	7,411,333	45,371,597	109,307,773	3.2	0.2			

※本表の令和7年度収入済額には、還付未済額191,714円を含めていないため、決算書における市税収入済額とは差異が生じている。

2 款 地方譲与税

地方譲与税項別収入状況

(単位：円、%)

年 度 項 別		6 年度	7 年度			対前年度増減	
		収入済額	予算現額	調 定 額	収入済額	金 額	率
1	自動車重量譲与税	271,839,000	280,788,000	279,873,000	279,873,000	8,034,000	3.0
2	地方揮発油譲与税	88,828,000	86,329,000	84,232,000	84,232,000	△4,596,000	△5.2
3	航空機燃料譲与税	30,000	31,000	33,000	33,000	3,000	10.0
4	森林環境譲与税	79,235,000	86,806,000	83,493,000	83,493,000	4,258,000	5.4
計		439,932,000	453,954,000	447,631,000	447,631,000	7,699,000	1.8

地方譲与税は、国税として徴収された収入を一定の基準により地方公共団体に対して譲与されるものである。

自動車重量譲与税は、自動車重量税収入額の 40.7%相当額を、地方揮発油譲与税は地方揮発油税収入額の 42%相当額を、ともに市町村道の延長・面積の割合により、あん分して譲与されるものである。

航空機燃料譲与税は、航空機燃料税収入額の調査決定額の 15 分の 4 に相当する額の 5 分の 4 を、騒音世帯数等の割合により、あん分して空港関係市町村に譲与されるものである。

森林環境譲与税は、森林環境税収入額の 10 分の 9 に相当する額を私有林人工林面積・林業就業者数・人口の割合により、あん分して譲与されるものである。

収入済額は、前年度と比べると 7,699,000 円 (1.8%)、増加している。増加は、9 年連続である。

3 款 利子割交付金

利子割交付金項別収入状況

(単位：円、%)

年 度 項 別		6 年度	7 年度			対前年度増減	
		収入済額	予算現額	調 定 額	収入済額	金 額	率
1	利子割交付金	1,306,000	1,361,000	5,478,000	5,478,000	4,172,000	319.4

利子割交付金は、県税として納入された利子割額の 59.4%相当額を、当該市町村に係る個人県民税の額で、あん分して市町村に交付されるものである。

収入済額は、前年度と比べると 4,172,000 円 (319.4%)、増加している。増加は、2 年連続である。

4 款 配当割交付金

配当割交付金項別収入状況

(単位：円、%)

年 度 項 別		6 年度	7 年度			対前年度増減	
		収入済額	予算現額	調 定 額	収入済額	金 額	率
1	配当割交付金	19,736,000	9,093,000	18,509,000	18,509,000	△1,227,000	△6.2

配当割交付金は、県税として納入された配当割額の 59.4%相当額を、当該市町村に係る個人県民税の額で、あん分して市町村に交付されるものである。

収入済額は、前年度と比べると 1,227,000 円 (6.2%)、減少している。減少は、3 年ぶりである。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金項別収入状況

(単位：円、%)

年 度 項 別		6 年度	7 年度			対前年度増減	
		収入済額	予算現額	調 定 額	収入済額	金 額	率
1	株式等譲渡所得割交付金	23,227,000	14,760,000	27,428,000	27,428,000	4,201,000	18.1

株式等譲渡所得割交付金は、県税として納入された株式等譲渡所得割額の 59.4%相当額を、当該市町村に係る個人県民税の額で、あん分して市町村に交付されるものである。

収入済額は、前年度と比べると 4,201,000 円 (18.1%)、増加しており、過去最高の収入済額を更新した。増加は、3 年連続である。

6 款 法人事業税交付金

法人事業税交付金項別収入状況

(単位：円、%)

年 度 項 別		6 年度	7 年度			対前年度増減	
		収入済額	予算現額	調 定 額	収入済額	金 額	率
1	法人事業税交付金	58,509,000	60,273,000	58,975,000	58,975,000	466,000	0.8

法人事業税交付金は、県税として納入された法人事業税額の 7.7%が、市町村に交付されるものである。各市町村へは従業者数を基準として交付される。

収入済額は、前年度と比べると 466,000 円 (0.8%)、増加しており、過去最高の収入済額を更新した。増加は、5 年連続である。

7 款 地方消費税交付金

地方消費税交付金項別収入状況

(単位：円、%)

年 度 項 別		6 年度	7 年度			対前年度増減	
		収入済額	予算現額	調 定 額	収入済額	金 額	率
1	地方消費税交付金	873,056,000	848,496,000	942,824,000	942,824,000	69,768,000	8.0

地方消費税交付金は、都道府県が清算後の地方消費税額の 50%相当額を、従来分は国勢調査による人口と経済センサスによる従業者数であん分して、令和元年 10 月からの引上げ分は全額を国勢調査による人口であん分して市町村に交付されるものである。

収入済額は、前年度と比べると 69,768,000 円 (8.0%)、増加しており、過去最高の収入済額を更新した。増加は、2 年連続である。

8 款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金項別収入状況

(単位：円、%)

年 度 項 別		6 年度	7 年度			対前年度増減	
		収入済額	予算現額	調 定 額	収入済額	金 額	率
1	ゴルフ場利用税交付金	9,064,641	9,039,000	8,986,320	8,986,320	△78,321	△0.9

ゴルフ場利用税交付金は、県税として納入されたゴルフ場利用税額の 70%相当額が所在の市町村に交付されるものである。

収入済額は、前年度と比べると 78,321 円 (0.9%)、減少している。減少は、6 年連続である。

9 款 環境性能割交付金

環境性能割交付金項別収入状況

(単位：円、%)

年 度 項 別		6 年度	7 年度			対前年度増減	
		収入済額	予算現額	調 定 額	収入済額	金 額	率
1	環境性能割交付金	36,899,000	40,782,000	36,718,000	36,718,000	△181,000	△0.5

地方税法の改正により、令和元年 9 月末で自動車取得税が廃止され、自動車税に環境性能割が導入された。

環境性能割交付金は、都道府県に納付された収入額の 40.85%相当額を、市町村道の延長及び面積の割合により、あん分して市町村に交付されるものである。

収入済額は、前年度と比べると 181,000 円 (0.5%)、減少している。減少は、2 年連続である。

10 款 地方特例交付金

地方特例交付金項別収入状況

(単位：円、%)

年 度 項 別		6 年度	7 年度			対前年度増減	
		収入済額	予算現額	調 定 額	収入済額	金 額	率
1	地方特例交付金	135,959,000	17,150,000	17,148,000	17,148,000	△118,811,000	△87.4
2	新型コロナウイルス 感染症対策地方税減 収補填特別交付金	0	0	1,365,000	1,365,000	1,365,000	皆増
計		135,959,000	17,150,000	18,513,000	18,513,000	△117,446,000	△86.4

地方特例交付金は、国から地方公共団体に交付されるもので、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収を補填するためなどに、交付されることになっている。

収入済額は、前年度と比べると 117,446,000 円 (86.4%)、減少している。減少は、2 年ぶりである。これは、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が 1,365,000 円 (皆増)、増加したものの、前年度において交付された、個人住民税における定額減税に係る減収を補填するための交付金が皆減したためである。

11 款 地方交付税

地方交付税節別収入状況

(単位：円、%)

年 度 節 別		6 年度	7 年度			対前年度増減	
		収入済額	予算現額	調 定 額	収入済額	金 額	率
1	普通交付税	9,903,434,000	10,169,552,000	10,169,552,000	10,169,552,000	266,118,000	2.7
2	特別交付税	872,057,000	800,000,000	862,493,000	862,493,000	△9,564,000	△1.1
計		10,775,491,000	10,969,552,000	11,032,045,000	11,032,045,000	256,554,000	2.4

地方交付税は、国税のうち所得税、法人税、酒税及び消費税の一定割合の額並びに地方法人税の全額を、一定の基準により国から地方公共団体に交付されるものである。地方交付税の収入総額に対する割合は 35.3%を占めており、重要な財源となっている。

収入済額は、前年度と比べると経済対策等のために追加交付があったことなどにより、256,554,000 円 (2.4%)、増加している。増加は、2 年連続である。

12 款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金項別収入状況

(単位：円、%)

年 度 項 別		6 年度	7 年度			対前年度増減	
		収入済額	予算現額	調 定 額	収入済額	金 額	率
1	交通安全対策特別交付金	3, 257, 000	3, 500, 000	3, 095, 000	3, 095, 000	△162, 000	△5. 0

交通安全対策特別交付金は、道路交通法の規定により納付された反則金の収入を財源として、一定の基準により国から地方公共団体に交付されるものである。収入済額は、前年度と比べると 162, 000 円 (5. 0%)、減少している。減少は、5 年連続である。

13 款 分担金及び負担金

分担金及び負担金項別収入状況

(単位：円、%)

年 度 項 別		6 年度	7 年度			対前年度増減	
		収入済額	予算現額	調 定 額	収入済額	金 額	率
1	分 担 金	79, 345, 232	99, 021, 000	104, 896, 846	100, 236, 846	20, 891, 614	26. 3
2	負 担 金	164, 280, 339	188, 735, 000	197, 804, 779	179, 507, 417	15, 227, 078	9. 3
計		243, 625, 571	287, 756, 000	302, 701, 625	279, 744, 263	36, 118, 692	14. 8

分担金は、市の事業により特に利益を受ける者から、その受益の限度において事業費の一定割合を徴収するものである。負担金は、一定の事業について利害関係を有する他の地方公共団体や住民との契約や協定等に基づき、費用の一部を徴収するものである。

収入済額は、前年度と比べると 36, 118, 692 円 (14. 8%)、増加している。増加は、2 年ぶりである。これは、負担金の葬斎場費負担金が 4, 023, 147 円、減少したものの、分担金の県営農業水利施設保全合理化事業分担金が 9, 002, 525 円、農地農業用施設災害復旧事業分担金が 7, 192, 071 円、ケーブルテレビ工事分担金が 4, 735, 879 円、負担金の白鹿浄化センター運営費負担金が 8, 697, 000 円、清掃センター運営費負担金が 6, 463, 000 円、給食費負担金が 5, 564, 564 円、増加したことが主な要因である。

保育所入所費保護者負担金（滞納繰越分）及び給食費負担金の収納状況については、次表のとおりである。収納率を前年度と比べると、保育所入所費保護者負担金（滞納繰越分）は 1. 8 ポイント、給食費負担金は 0. 1 ポイント上昇し、給食費負担金（滞納繰越分）は、3. 6 ポイント低下している。

なお、給食費負担金の対前年度比収入済額の増加については、給食費負担金の単価の見直しによるものである。

保育料及び給食費の収納状況

(単位：円、%、ポイント)

区 分	6 年度		7 年度			対前年度増減		
	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率	収入済額		収納率
						金額	率	
保育所入 所費保護 者負担金 (滞納繰 越分)	121,500	18.5	536,780	109,220	20.3	△12,280	△10.1	1.8
給食費 負担金	19,338,481	99.7	24,949,245	24,903,045	99.8	5,564,564	28.8	0.1
給食費 負担金 (滞納繰 越分)	809,787	4.3	17,947,582	128,480	0.7	△681,307	△84.1	△3.6

分担金及び負担金の調定に対する収入未済額の内訳は、次表のとおりである。

分担金及び負担金の未収状況

(単位：円、%)

区 分 項 目	7 年度 収入未済額	摘 要	収納率
2 項 1 目 2 節 児童福祉費負担金	432,060	保育所入所費保護者負担金（滞納繰越分） 427,560 円	20.3
		給食費保護者負担金 4,500 円	99.7
2 項 4 目 2 節 保健体育費負担金	17,865,302	給食費負担金 46,200 円	99.8
		〃（滞納繰越分） 17,819,102 円	0.7
計	18,297,362		—

本表の収入未済額には、翌年度へ繰り越された農業基盤整備促進事業分担金 3,060,000 円、農地農業用施設災害復旧事業分担金 600,000 円及び農地農業用施設災害復旧事業分担金（過年災）1,000,000 円を含めていないため、決算書における分担金及び負担金収入未済額とは差異が生じている。

14 款 使用料及び手数料

使用料及び手数料項別収入状況

(単位：円、%)

年 度 項 別		6 年度	7 年度			対前年度増減	
		収入済額	予算現額	調 定 額	収入済額	金 額	率
1	使 用 料	342,602,551	336,476,000	388,188,319	335,404,952	△7,197,599	△2.1
2	手 数 料	77,481,046	83,134,000	77,657,178	77,657,078	176,032	0.2
計		420,083,597	419,610,000	465,845,497	413,062,030	△7,021,567	△1.7

使用料及び手数料の主なものは、市営住宅の家賃収入、ケーブルテレビ使用料、葬斎場使用料、指定ごみ袋手数料、清掃センターごみ処理手数料、戸籍謄抄本及び住民票交付に係る手数料収入となっている。

収入済額は、前年度と比べると7,021,567円(1.7%)、減少している。減少は、8年連続である。これは、使用料の葬斎場使用料が5,605,000円、市営住宅使用料が925,170円、市営住宅使用料(滞納繰越分)が373,333円、減少したことが主な要因である。

市営住宅使用料と市営住宅浄化槽使用料の収納状況は、次表のとおりである。

市営住宅使用料及び市営住宅浄化槽使用料の収納状況

(単位：円、%、ポイント)

区 分	6 年度		7 年度			対前年度増減		
	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率	収入済額		収納率
						金 額	率	
市営住宅使用料	160,163,623	76.0	208,726,018	158,865,120	76.1	△1,298,503	△0.8	0.1
市営住宅浄化槽使用料	1,478,520	39.9	3,592,261	1,344,182	37.4	△134,338	△9.1	△2.5

収納率を前年度と比べると、市営住宅使用料は0.1ポイント上昇しているものの、市営住宅浄化槽使用料は2.5ポイント低下している。

使用料の収入未済額の内訳は次表のとおりであり、前年度と比べると584,552円、減少している。これは、市営住宅使用料（滞納繰越分）が478,590円、減少したことが主な要因である。

使用料の未収状況

(単位：円、%)

区 分 項 目	7 年度 収入未済額	収入未済額の内訳	収納率
1 項 1 目 1 節 総務管理使用料	674,390	ケーブルテレビ使用料 246,000 円	99.8
		〃 (滞納繰越分) 428,390 円	25.6
1 項 6 目 2 節 住宅使用料	49,860,898	市営住宅使用料 1,418,570 円	99.1
		〃 (滞納繰越分) 48,442,328 円	4.2
	2,248,079	市営住宅浄化槽使用料 52,220 円	96.2
		〃 (滞納繰越分) 2,195,859 円	1.5
計	52,783,367		—

15 款 国庫支出金

国庫支出金項別収入状況

(単位：円、%)

年 度 項 別	6 年度	7 年度			対前年度増減	
	収入済額	予算現額	調 定 額	収入済額	金 額	率
1 国庫負担金	2,623,479,848	2,821,212,000	2,730,279,173	2,716,706,173	93,226,325	3.6
2 国庫補助金	1,193,648,164	2,378,389,000	2,282,434,355	1,590,088,525	396,440,361	33.2
3 委 託 金	7,930,741	6,411,000	8,173,011	8,173,011	242,270	3.1
計	3,825,058,753	5,206,012,000	5,020,886,539	4,314,967,709	489,908,956	12.8

収入済額は、前年度と比べると489,908,956円(12.8%)、増加している。増加は、5年ぶりである。

これは、国庫補助金の都市再生整備計画事業交付金が94,486,000円(皆減)、公営住宅建設事業費補助金が73,619,000円、国庫負担金の生活保護費負担金が53,380,871円、新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費負担金が44,787,270円(皆減)、減少したものの、国庫補助金の就学前教育・保育施設整備交付金が156,706,000円(皆増)、重層的支援体制整備事業交付金が87,955,000円(皆増)、社会資本整備総合交付金が85,844,240円、物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金が72,940,000円(皆増)、国庫負担金の児童手当交付金が142,677,890円、道路メンテナンス補助金が106,326,470円、現年発生公共土木施設災害復旧費負担金が59,023,000円、増加したことが主な要因である。

収入未済額は705,918,830円となっており、そのうちデジタル基盤改革支援補助金103,007,300円、地方創生推進交付金15,982,000円、物価高騰対応重

点支援地方創生臨時交付金 469,500,000 円、社会保障・税番号制度システム整備費補助金 4,634,000 円、物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金 6,000,000 円、物価高対応子育て応援手当支給事務費補助金 49,000 円、社会資本整備総合交付金 12,788,000 円及び現年発生公共土木施設災害復旧費負担金 13,573,000 円の合計 625,533,300 円が翌年度へ繰り越されたことなどによるものである。

収入未済額と翌年度へ繰り越された額との差額 80,385,530 円は、道路メンテナンス補助金で、これは債務負担行為に関連するものであり、令和 8 年度の調定額と符号していた。なお、本年度に繰り越されていた、地域経済循環創造事業交付金に係る前年度の収入未済額は、本年度予算現額と符号していたが、調定額とは符号していなかった。

16 款 県支出金

県支出金項別収入状況

(単位：円、%)

年 度 項 別		6 年度	7 年度			対前年度増減	
		収入済額	予算現額	調 定 額	収入済額	金 額	率
1	県負担金	1,157,937,446	1,486,556,000	1,417,047,714	1,221,297,714	63,360,268	5.5
2	県補助金	1,274,468,768	1,666,361,000	1,635,474,716	1,501,360,916	226,892,148	17.8
3	委 託 金	93,499,549	136,817,000	119,355,957	119,355,957	25,856,408	27.7
計		2,525,905,763	3,289,734,000	3,171,878,387	2,842,014,587	316,108,824	12.5

収入済額は、前年度と比べると 316,108,824 円(12.5%)、増加している。増加は、2 年ぶりである。これは、県補助金の土地改良区事業費補助金が 93,412,200 円(皆減)、中山間地域等直接支払交付金が 45,010,836 円、小規模集落等水源整備事業費補助金が 18,221,000 円、減少したものの、県負担金の地積調査事業費負担金が 67,399,500 円、県補助金の耕地災害復旧事業費補助金が 273,532,585 円、耕地災害復旧事業費補助金(過年災)が 95,744,887 円、林道災害復旧事業費補助金が 60,853,000 円(皆増)、公立学校情報機器整備事業費補助金が 20,240,000 円(皆増)、増加したことが主な要因である。

収入未済額は 329,863,800 円となっており、地籍調査事業費負担金 195,750,000 円、小規模集落等水源整備事業費補助金 6,000,000 円、農業基盤整備促進事業費補助金 14,365,800 円、地域消費喚起プレミアム商品券支援事業費補助金 69,948,000 円、耕地災害復旧事業費補助金 17,800,000 円及び耕地災害復旧事業費補助金(過年災) 26,000,000 円が、翌年度へ繰り越されたことによるものである。

17 款 財産収入

財産収入項別収入状況

(単位：円、%)

年 度 項 別		6 年度	7 年度			対前年度増減	
		収入済額	予算現額	調 定 額	収入済額	金 額	率
1	財産運用収入	76,715,523	79,383,000	66,645,428	66,645,428	△10,070,095	△13.1
2	財産売払収入	28,515,572	23,014,000	86,380,931	86,380,931	57,865,359	202.9
計		105,231,095	102,397,000	153,026,359	153,026,359	47,795,264	45.4

財産収入で主なものは、各種基金に係る預金利子、財産貸付収入、不動産売払収入などである。

収入済額は、前年度と比べると 47,795,264 円(45.4%)、増加している。増加は、2 年連続である。これは、財産運用収入の公共施設整備基金預金利子が 9,336,549 円、財政調整基金預金利子が 8,246,476 円、財産売払収入の立木等売払収入が 12,043,109 円、減少したものの、財産売払収入の土地建物売払収入が 47,121,667 円、土地開発公社残余財産収入が 22,840,101 円（皆増）、財産運用収入の地域振興基金預金利子が 2,045,441 円、株式会社ぶんごおのエナジー出資配当金が 1,100,000 円（皆増）、きらきら子育てゆめ基金預金利子が 990,332 円、増加したことが主な要因である。

18 款 寄附金

寄附金項別収入状況

(単位：円、%)

年 度 項 別		6 年度	7 年度			対前年度増減	
		収入済額	予算現額	調 定 額	収入済額	金 額	率
1	寄 附 金	196,010,600	240,501,000	189,247,924	189,247,924	△6,762,676	△3.5

収入済額は、前年度と比べると 6,762,676 円(3.5%)、減少している。減少は、2 年ぶりである。これは、企業版ふるさと応援寄附金が 8,300,000 円、民生費指定寄附金が 642,307 円（皆増）、増加したものの、ふるさと応援寄附金が 16,178,283 円、減少したことが主な要因である。

19 款 繰入金

繰入金項別収入状況

(単位：円、%)

年 度 項 別		6 年度	7 年度			対前年度増減	
		収入済額	予算現額	調 定 額	収入済額	金 額	率
1	特別会計繰入金	45,583,709	280,988,000	279,324,762	279,324,762	233,741,053	512.8
2	基金繰入金	3,592,666,259	2,219,444,000	2,157,679,618	2,157,679,618	△1,434,986,641	△39.9
計		3,638,249,968	2,500,432,000	2,437,004,380	2,437,004,380	△1,201,245,588	△33.0

収入済額は、前年度と比べると 1,201,245,588 円(33.0%)、減少している。減少は、4 年ぶりである。これは、特別会計繰入金の国民健康保険特別会計繰入金が 205,000,000 円（皆増）、増加したものの、基金繰入金の減債基金繰入金が 1,281,282,000 円、公共施設整備基金繰入金が 201,800,000 円、減少したことが主な要因である。

20 款 繰越金

繰越金項別収入状況

(単位：円、%)

年 度 項 別		6 年度	7 年度			対前年度増減	
		収入済額	予算現額	調 定 額	収入済額	金 額	率
1	繰 越 金	1,191,125,052	1,132,623,000	1,132,624,753	1,132,624,753	△58,500,299	△4.9

繰越金の内訳は、決算上の剰余金 565,628,753 円、繰越明許費繰越額及び事故繰越し繰越額に係る財源充当額 566,996,000 円となっている。収入済額は、前年度と比べると 58,500,299 円（4.9%）、減少している。減少は、5 年ぶりである。これは、決算上の剰余金が 40,227,299 円、繰越明許費及び事故繰越し繰越額に係る財源充当額が 18,273,000 円、減少したことが要因である。

21 款 諸収入

諸収入項別収入状況

(単位：円、%)

年 度 項 別		6 年度	7 年度			対前年度増減	
		収入済額	予算現額	調 定 額	収入済額	金 額	率
1	延滞金、加算金及び過料	2,299,158	2,468,000	2,455,141	2,455,141	155,983	6.8
2	市預金利子	626,955	1,000	2,614,648	2,614,648	1,987,693	317.0
3	貸付金元利収入	30,954,000	31,058,000	56,063,527	31,209,000	255,000	0.8
4	受託事業収入	13,817,122	14,957,000	15,011,929	15,011,929	1,194,807	8.6
5	雑 入	237,041,217	159,704,000	285,520,222	266,638,876	29,597,659	12.5
計		284,738,452	208,188,000	361,665,467	317,929,594	33,191,142	11.7

収入済額は、前年度と比べると 33,191,142 円（11.7%）、増加している。増加は、3 年ぶりである。

これは、雑入の大規模リース団地整備支援対策事業推進負担金返還金が 9,536,205 円（皆減）、減少したものの、雑入の広域連合療養給付費負担金返還金が 20,757,307 円、コミュニティ助成事業助成金が 9,000,000 円、保育所運営費返納金が 5,105,640 円（皆増）、中山間地域等直接支払返還金が 3,654,550 円、市預金利子の歳計現金預金利子が 1,987,693 円、増加したことが主な要因である。

収入未済額は 42,989,953 円となっており、その内訳は、貸付金元利収入の住宅新築資金等貸付金元利収入 22,320,607 円、産業振興基金元金収入 1,519,000 円、奨学金・入学準備金返還金 349,000 円、雑入の現年度分生活保護費返還金 1,714,996 円、過年度分生活保護費返還金 16,168,850 円、放課後児童クラブ保護者負担金 60,500 円、過年度分放課後児童クラブ保護者負担金 61,000 円、青年就農給付金返還金 796,000 円である。

住宅新築資金等貸付金元利収入の収入済額は 1,100,000 円で、調定額 24,086,527 円に対し回収率 4.6%となっている。

なお、貸付金元利収入の住宅新築資金等貸付金元利収入のうち 665,920 円、雑入の過年度分生活保護費返還金のうち 80,000 円を不納欠損処理している。

22 款 市債

市債項別収入状況

(単位：円、%)

年 度 項 別		6 年度	7 年度			対前年度増減	
		収入済額	予算現額	調 定 額	収入済額	金 額	率
1	市 債	3,540,111,000	3,192,900,000	3,047,500,000	3,026,800,000	△513,311,000	△14.5

収入済額は、前年度と比べると 513,311,000 円 (14.5%)、減少している。
減少は、3 年ぶりである。

これは、教育債の多機能型武道場整備事業が 1,082,000,000 円、増加したものの、総務債の総合文化センター設備改修事業が 598,200,000 円 (皆減)、市有建物解体事業が 109,300,000 円 (皆減)、民生債の公立教育・保育施設建設事業が 452,100,000 円、消防債のおおいた消防指令センターシステム整備事業が 319,700,000 円 (皆減)、教育債の犬飼体育館改修事業が 162,900,000 円 (皆減)、減少したことが主な要因である。

収入未済額は 20,700,000 円となっており、その内訳は、土木債の市道改良事業 16,500,000 円、災害復旧債の現年発生公共土木施設災害復旧事業 4,200,000 円が、翌年度へ繰り越されたことによるものである。

(2) 歳 出

1 款 議会費

議会費項別支出状況

(単位：円、%)

年 度 項 別		6 年度	7 年度			対前年度増減	
		支出済額	予算現額	支出済額	執行率	金 額	率
1	議 会 費	177,437,801	180,763,000	168,251,081	93.1	△9,186,720	△5.2

支出済額は、前年度と比べると 9,186,720 円 (5.2%)、減少している。減少は、2 年連続である。これは、費用弁償が 2,149,140 円、増加したものの、議員定数の削減に伴い議員報酬が 7,865,490 円、議員期末手当が 3,324,766 円、議員共済組合負担金が 1,762,560 円、減少したことが主な要因である。

予算現額と支出済額の差額12,511,919円が不用額となっており、予算現額に対する割合は6.9%である。この主なものは、費用弁償2,417,770円、政務活動費交付金2,220,860円、議会だより編集発行事業の印刷製本費1,962,587円である。

なお、不用額は、前年度と比較し、2,583,720円 (26.0%)、増加している。

2 款 総務費

総務費項別支出状況

(単位：円、%)

年 度 項 別		6 年度	7 年度			対前年度増減	
		支出済額	予算現額	支出済額	執行率	金 額	率
1	総務管理費	4,078,878,474	4,105,435,000	3,731,911,432	90.9	△346,967,042	△8.5
2	徴 税 費	273,726,406	307,434,000	287,435,336	93.5	13,708,930	5.0
3	戸籍住民基本台帳費	146,113,855	185,808,000	155,782,038	83.8	9,668,183	6.6
4	選 挙 費	51,182,545	136,595,000	103,976,173	76.1	52,793,628	103.1
5	統計調査費	9,491,071	22,878,000	22,046,424	96.4	12,555,353	132.3
6	監査委員費	30,444,690	31,866,000	31,014,204	97.3	569,514	1.9
計		4,589,837,041	4,790,016,000	4,332,165,607	90.4	△257,671,434	△5.6

支出済額は、前年度と比べると 257,671,434 円 (5.6%)、減少している。減少は、3 年ぶりである。これは、総務管理費の公共施設整備基金積立金が 248,559,285 円、大分クラウド利用料が 110,385,000 円 (皆増)、自治体 D X 対応業務委託料が 108,876,900 円、選挙費の選挙公営負担金が 10,040,876 円 (皆増)、増加したものの、総務管理費の総合文化センター改修工事請負費が 663,300,000 円 (皆減)、減債基金積立金が 35,703,903 円、市有建物解体工事

請負費が 108,906,400 円、減少したことが主な要因である。

予算現額と支出済額の差額のうち、117,568,000 円は、繰越明許費繰越分で、A I - O C R 標準システム対応事業 6,708,000 円、関係人口創出事業 2,221,000 円、自治体システム標準化事業 103,008,000 円及び戸籍情報システム等改修事業 5,631,000 円である。

不用額は、340,282,393円、予算現額に対する割合は7.1%である。不用額の主なものは、総務管理費のふるさと納税業務委託料51,541,908円、ふるさと応援基金積立金33,544,966円、一般職給料21,832,362円、選挙費の選挙公営負担金16,199,124円である。

なお、不用額は、前年度と比較し、12,698,434円（3.9%）、増加している。

3 款 民生費

民生費項別支出状況

(単位：円、%)

年 度 項 別		6 年度	7 年度			対前年度増減	
		支出済額	予算現額	支出済額	執行率	金 額	率
1	社会福祉費	2,806,829,757	3,072,713,000	2,882,249,912	93.8	75,420,155	2.7
2	老人福祉費	2,248,721,958	2,631,362,000	2,520,432,350	95.8	271,710,392	12.1
3	児童福祉費	3,292,063,202	3,290,458,000	3,105,299,923	94.4	△186,763,279	△5.7
4	生活保護費	948,847,762	1,070,881,000	960,480,396	89.7	11,632,634	1.2
5	災害救助費	230,000	3,549,000	2,500,000	70.4	2,270,000	987.0
計		9,296,692,679	10,068,963,000	9,470,962,581	94.1	174,269,902	1.9

支出済額は、前年度と比べると 174,269,902 円(1.9%)、増加している。増加は、7年連続であり、過去最高の支出済額を更新している。

これは、社会福祉費の定額減税調整給付金が 242,560,000 円（皆減）、低所得者支援給付金が 67,100,000 円（皆減）、児童福祉費の緒方保育園建設工事請負費が 503,849,631 円、保育所運営費が 70,791,252 円、減少したものの、老人福祉費の地域福祉基金積立金が 205,550,611 円、地域包括支援センター委託料が 76,914,211 円（皆増）、社会福祉費の住民税非課税世帯支援給付金が 155,910,000 円（皆増）、定額減税不足額給付金が 118,980,000 円（皆増）、障害福祉サービス費が 116,414,892 円、児童福祉費の認定こども園整備事業補助金が 177,496,000 円（皆増）、児童手当が 125,895,000 円、放課後児童クラブ施設整備改修工事請負費が 46,999,351 円、増加したことが主な要因である。

予算現額と支出済額の差額のうち、21,516,000 円は、繰越明許費繰越分で、障がい者施設等物価高騰対策緊急支援事業 3,699,000 円、高齢者施設等物価高騰対策緊急支援事業 10,803,000 円、子育て関連施設物価高騰対策緊急支援事業 965,000 円及び物価高対応子育て応援手当支給事業 6,049,000 円である。

不用額は、576,484,419円、予算現額に対する割合は5.7%である。不用額の主なものは、生活保護費の扶助費106,596,816円、児童福祉費の児童手当

44,005,000円、保育所運営費39,044,616円、社会福祉費の身体障害者自立支援医療費給付費33,083,990円、障害福祉サービス費31,639,348円、住民税非課税世帯支援給付金20,090,000円、定額減税不足額給付金26,120,000円、老人福祉費の介護保険特別会計繰出金56,250,733円である。

なお、不用額は、前年度と比較し、65,747,098円（12.9%）、増加している。

4 款 衛生費

衛生費項別支出状況

(単位：円、%)

年 度 項 別		6 年度	7 年度			対前年度増減	
		支出済額	予算現額	支出済額	執行率	金 額	率
1	保健衛生費	1,105,150,765	1,185,747,000	1,011,305,278	85.3	△93,845,487	△8.5
2	清 掃 費	1,423,695,191	1,647,544,000	1,513,277,941	91.9	89,582,750	6.3
計		2,528,845,956	2,833,291,000	2,524,583,219	89.1	△4,262,737	△0.2

支出済額は、前年度と比べると4,262,737円（0.2%）、減少している。減少は、3年連続である。これは、清掃費の新環境センター整備事業負担金が101,656,117円、増加したものの、保健衛生費の新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費が44,787,270円（皆減）、小規模集落等水源整備工事請負費が21,435,700円、上水道特別会計負担金が20,178,066円、清掃費の合併処理浄化槽設置整備事業費補助金が33,879,000円、減少したことが主な要因である。

予算現額と支出済額の差額のうち、46,785,000円は、繰越明許費繰越分で、小規模集落等水源整備支援事業6,600,000円及び省エネ家電購入促進事業40,185,000円である。

不用額は、261,922,781円で、予算現額に対する割合は9.2%である。不用額の主なものは、清掃費の合併処理浄化槽設置整備事業費補助金74,358,000円、保健衛生費の小規模集落等水源整備工事請負費24,621,200円、定期予防接種事業の予防接種委託料34,647,102円、がん検診事業の検査検診委託料10,663,523円、清掃費の清掃センター施設管理委託料15,842,350円、ごみ収集・処分業務委託料12,571,389円である。

なお、不用額は、前年度と比較し、37,758,737円（16.8%）、増加している。

5 款 労働費

労働費項別支出状況

(単位：円、%)

年 度 項 別		6 年度	7 年度			対前年度増減	
		支出済額	予算現額	支出済額	執行率	金 額	率
1	労働諸費	12,277,000	12,279,000	12,277,000	99.9	0	0.0

支出済額は、5年連続で同額の12,277,000円である。
予算現額と支出済額の差額2,000円が不用額となっている。

6 款 農林水産業費

農林水産業費項別支出状況

(単位：円、%)

年 度 項 別		6 年度	7 年度			対前年度増減	
		支出済額	予算現額	支出済額	執行率	金 額	率
1	農 業 費	966,158,242	897,043,000	856,160,587	95.4	△109,997,655	△11.4
2	畜 産 業 費	102,879,444	73,520,000	69,003,231	93.9	△33,876,213	△32.9
3	農 地 費	791,801,435	1,113,297,000	813,473,269	73.1	21,671,834	2.7
4	林 業 費	356,317,882	392,958,000	370,814,825	94.4	14,496,943	4.1
計		2,217,157,003	2,476,818,000	2,109,451,912	85.2	△107,705,091	△4.9

支出済額は、前年度と比べると107,705,091円(4.9%)、減少している。減少は、2年ぶりである。これは、農地費の測量設計調査委託料が90,673,000円、県営農業水利施設保全合理化事業負担金が44,930,585円、林業費の造林事業補助金が27,764,770円、分収林購入費が10,569,962円(皆増)、大径化クヌギ林整備事業補助金が5,230,200円(皆増)、森林経営委託料が5,504,076円(皆増)、森林環境譲与税基金積立金が4,282,110円、森林作業道整備事業補助金が4,000,000円、畜産業費の肉用牛生産基盤拡大緊急支援事業補助金が7,241,000円、増加したものの、農地費の土地改良区事業補助金が111,124,100円、農業費の中山間地域等直接支払交付金が60,014,481円、道の駅等管理運営事業の工事請負費が56,637,900円、畜産業費の大野町片島畜舎等解体工事請負費が23,359,600円(皆減)、肉用牛担い手確保総合対策事業補助金が16,000,000円(皆減)、飼料高騰対策事業補助金が14,607,600円(皆減)、林業費の林道維持補修工事請負費が50,288,260円、減少したことが主な要因である。

予算現額と支出済額の差額のうち、295,541,000円は、繰越明許費繰越分で、その内訳は、道の駅原尻の滝観光拠点再整備事業9,790,000円、地積調査事業261,008,000円及び市営土地改良事業24,743,000円である。

不用額は、71,825,088 円で、予算現額に対する割合は 2.9%である。不用額の主なものは、農業費の担い手経営強化対策事業補助金 4,199,000 円、林業費の有害鳥獣捕獲事業補助金 8,817,000 円である。

なお、不用額は、前年度と比較し、44,820,909 円（38.4%）、減少している。

7 款 商工費

商工費目別支出状況

(単位：円、%)

目 別	年 度	6 年度	7 年度			対前年度増減	
		支出済額	予算現額	支出済額	執行率	金 額	率
1	商工総務費	96,493,486	111,346,000	106,806,985	95.9	10,313,499	10.7
2	商工振興費	163,778,108	931,406,000	298,654,776	32.1	134,876,668	82.4
3	観 光 費	110,307,020	168,155,200	159,017,406	94.6	48,710,386	44.2
4	観光施設管理費	102,211,803	110,073,800	100,806,566	91.6	△1,405,237	△1.4
計		472,790,417	1,320,981,000	665,285,733	50.4	192,495,316	40.7

支出済額は、前年度と比べると 192,495,316 円（40.7%）、増加している。増加は、2 年ぶりである。これは、商工振興費の水源調査委託料が 67,067,000 円（皆増）、商業活性化支援事業補助金が 64,158,699 円（皆増）、企業誘致促進及び創業支援基金積立金が 22,813,000 円（皆増）、観光費のサウナ施設整備事業補助金が 50,000,000 円（皆増）、サウナボックス製作業務委託料が 4,950,000 円（皆増）、増加したことが主な要因である。

予算現額と支出済額の差額のうち、609,563,000 円は、繰越明許費繰越分で、商工業推進事業 570,763,000 円、関係人口交流拠点施設指定管理委託事業 31,800,000 円及び原尻の滝滝見橋改修事業 7,000,000 円である。

なお、商工業推進事業 570,763,000 円の内訳は、プレミアム付商品券事業運営委託料 49,163,000 円、生活応援券事業運営委託料 333,000,000 円、商業活性化支援事業補助金 168,600,000 円及び生産性向上設備等導入補助金 20,000,000 円である。また、関係人口交流拠点施設指定管理委託事業 31,800,000 円の内訳は、関係人口交流拠点施設指定管理委託料 30,000,000 円、起業型地方創生人材支援事業補助金 1,400,000 円及び共創型地域連携支援事業補助金 400,000 円である。

不用額は、46,132,267 円で、予算現額に対する割合は 3.5%である。不用額の主なものは、商工振興費の水源調査委託料 10,694,000 円、貨物自動車運送事業者物価高騰対策支援金 3,810,000 円であり、前年度と比較し 14,876,684 円（47.6%）、増加している。

なお、観光費と観光施設管理費との間で、流用をしていたが、100 円単位で流用をしていたため、観光費と観光施設管理費の予算現額は、100 円単位となっている。

8 款 土木費

土木費項別支出状況

(単位：円、%)

年 度 項 別		6 年度	7 年度			対前年度増減	
		支出済額	予算現額	支出済額	執行率	金 額	率
1	土木管理費	37,710,507	51,093,000	47,832,605	93.6	10,122,098	26.8
2	道路橋梁費	970,186,111	1,373,458,000	1,245,361,702	90.7	275,175,591	28.4
3	河 川 費	176,677,301	165,257,000	158,204,400	95.7	△18,472,901	△10.5
4	都市計画費	314,731,157	94,160,000	83,519,550	88.7	△231,211,607	△73.5
5	住 宅 費	522,476,760	273,312,000	264,834,485	96.9	△257,642,275	△49.3
計		2,021,781,836	1,957,280,000	1,799,752,742	92.0	△222,029,094	△11.0

支出済額は、前年度と比べると 222,029,094 円（11.0%）、減少している。減少は、2 年ぶりである。これは、道路橋梁費の道路橋梁新設改良工事請負費が 161,370,000 円、道路ストック総点検業務委託料が 91,019,500 円、増加したものの、住宅費の市原住宅建替工事請負費が 278,161,600 円、都市計画費の三重町駅周辺整備工事請負費が 166,988,272 円、駅舎改修工事負担金が 27,197,790 円（皆減）、減少したことが主な要因である。

予算現額と支出済額の差額のうち、57,422,000 円は、繰越明許費繰越分で、その内訳は、市道改良事業 48,872,000 円及び都市再生整備事業 8,550,000 円である。

不用額は、100,105,258 円で、予算現額に対する割合は 5.1%である。不用額の主なものは、道路橋梁新設改良工事請負費 31,449,500 円、県営道路事業負担金 13,910,250 円である。

なお、不用額は、前年度と比較し、32,853,906 円（24.7%）、減少している。

9 款 消防費

消防費目別支出状況

(単位：円、%)

年 度 目 別		6 年度	7 年度			対前年度増減	
		支出済額	予算現額	支出済額	執行率	金 額	率
1	常備消防費	1,204,210,044	1,013,703,000	984,379,639	97.1	△219,830,405	△18.3
2	非常備消防費	97,144,419	100,701,000	84,869,321	84.3	△12,275,098	△12.6
3	消防施設費	95,241,227	63,100,000	58,467,715	92.7	△36,773,512	△38.6
4	災害対策費	39,555,787	56,465,000	50,272,996	89.0	10,717,209	27.1
計		1,436,151,477	1,233,969,000	1,177,989,671	95.5	△258,161,806	△18.0

支出済額は、前年度と比べると 258,161,806 円（18.0%）、減少している。

減少は、2年ぶりである。これは、常備消防費の車輛購入費が63,140,000円、災害対策費の防災マップ等作成業務委託料が20,757,000円、増加したものの、常備消防費のおおいた消防指令センターシステム整備業務委託料が319,719,400円（皆減）、減少したことが主な要因である。

予算現額と支出済額の差額55,979,329円が不用額となっており、予算現額に対する割合は4.5%である。

なお、不用額は、前年度と比較し、10,187,806円（22.2%）、増加している。

10 款 教育費

教育費項別支出状況

（単位：円、％）

年 度 項 別		6 年度	7 年度			対前年度増減	
		支出済額	予算現額	支出済額	執行率	金 額	率
1	教育総務費	679,569,057	601,032,000	576,359,470	95.9	△103,209,587	△15.2
2	小 学 校 費	253,123,670	221,736,000	190,665,254	86.0	△62,458,416	△24.7
3	中 学 校 費	290,405,017	327,127,000	281,791,022	86.1	△8,613,995	△3.0
4	幼 稚 園 費	22,507,934	24,827,000	23,356,275	94.1	848,341	3.8
5	社会教育費	448,770,542	473,205,000	453,897,262	95.9	5,126,720	1.1
6	保健体育費	1,143,378,166	2,230,846,000	2,154,230,713	96.6	1,010,852,547	88.4
計		2,837,754,386	3,878,773,000	3,680,299,996	94.9	842,545,610	29.7

支出済額は、前年度と比べると842,545,610円（29.7%）、増加している。増加は2年ぶり、過去最高の支出済額となっている。これは、教育総務費の教育未来ゆめ基金積立金が99,320,050円、小学校費の小学校教育振興事業の消耗品費が31,204,114円、小学校施設維持管理事業の小学校整備工事請負費が29,359,880円、減少したものの、保健体育費の多機能型武道場建設工事請負費が998,177,236円、増加したことが主な要因である。

予算現額と支出済額の差額198,473,004円が不用額となっており、予算現額に対する割合は5.1%である。不用額の主なものは、小中一貫教育校整備工事請負費33,219,479円、多機能型武道場建設工事請負費53,887,764円である。

なお、不用額は、前年度と比較し、103,809,610円（34.3%）、減少している。

11 款 災害復旧費

災害復旧費項別支出状況

(単位：円、%)

年 度 項 別		6 年度	7 年度			対前年度増減	
		支出済額	予算現額	支出済額	執行率	金 額	率
1	農林施設災害復旧費	187,877,421	613,311,000	530,019,359	86.4	342,141,938	182.1
2	公共施設災害復旧費	239,465,415	228,747,000	196,065,470	85.7	△43,399,945	△18.1
計		427,342,836	842,058,000	726,084,829	86.2	298,741,993	69.9

支出済額は、前年度と比べると 298,741,993 円 (69.9%)、増加している。増加は、2 年ぶりである。これは、公共施設災害復旧費の災害緊急作業委託料が 59,066,326 円、減少したものの、公共施設災害復旧費の道路橋梁河川災害復旧工事請負費が 29,308,040 円、農林施設災害復旧費の農業用施設災害復旧工事請負費が 293,063,100 円、林業用施設災害復旧工事請負費が 71,963,100 円 (皆増)、増加したことが主な要因である。

予算現額と支出済額の差額のうち、95,712,000 円は、繰越明許費繰越分で、農業用施設災害復旧事業 70,200,000 円及び道路橋梁河川災害復旧事業 (補助災害) 25,512,000 円である。

不用額は、20,261,171 円で、予算現額に対する割合は 2.4% である。

なお、不用額は、前年度と比較し、14,290,007 円 (239.3%)、増加している。

12 款 公債費

公債費支出状況

(単位：円、%)

年 度 内 訳		6 年度	7 年度			対前年度増減	
		支出済額	予算現額	支出済額	執行率	金 額	率
長期債	元 金	4,004,223,185	2,691,837,000	2,681,836,089	99.6	△1,322,387,096	△33.0
	利 子	70,337,706	98,652,000	96,615,435	97.9	26,277,729	37.4
	計	4,074,560,891	2,790,489,000	2,778,451,524	99.6	△1,296,109,367	△31.8
一時借入金利子		815,872	1,464,000	1,463,949	99.9	648,077	79.4
合 計		4,075,376,763	2,791,953,000	2,779,915,473	99.6	△1,295,461,290	△31.8

支出済額は、前年度と比べると 1,295,461,290 円 (31.8%)、減少している。減少は、2 年ぶりである。

予算現額と支出済額の差額 12,037,527 円が不用額となっている。

13 款 諸支出金

諸支出金項別支出状況

(単位：円、%)

年 度 項 別		6 年度	7 年度			対前年度増減	
		支出済額	予算現額	支出済額	執行率	金 額	率
1	普通財産取得費	0	1,000	0	—	0	0.0

14 款 予備費

予備費項別支出状況

(単位：円、%)

年 度 項 別		6 年度	7 年度			対前年度増減	
		充用額	予算現額	充用額	執行率	金 額	率
1	予 備 費	18,910,000	20,094,000	29,906,000	59.8	10,996,000	58.1

当初予算額は 50,000,000 円で、29,906,000 円、充用しており、予算現額及び不用額は 20,094,000 円である。

充用先は、ケーブルテレビ管理費のケーブルテレビ運営業務委託料に 6,625,000 円、都市計画総務費の調査設計委託料に 6,597,000 円、道の駅等管理費の道の駅施設整備工事請負費に 3,278,000 円、中学校教育振興費の各種大会等出場補助金に 2,056,000 円、商工振興費の関係人口交流拠点施設改修工事請負費に 2,000,000 円、観光施設管理費の内山観音周辺観光施設整備工事請負費に 1,821,000 円、道の駅等管理費の測量設計調査委託料に 1,591,000 円、母子福祉費の母子生活支援施設措置費に 1,386,000 円、土木総務費の顧問弁護士委託料に 1,078,000 円などとなっている。

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

ア 決算の概要

決算の収支状況は、次表のとおりである。

歳入、歳出とも前年度より減少しており、95,263,534 円が翌年度への繰越額となっている。

決算の収支状況

(単位：円)

区 分	6 年度	7 年度	対前年度増減額
歳入決算額 A	4,507,165,737	4,468,670,178	△38,495,559
歳出決算額 B	4,403,819,774	4,373,406,644	△30,413,130
形式収支額 (A—B) C	103,345,963	95,263,534	△8,082,429
翌年度への繰越財源 D	0	0	0
実質収支額 (C—D)	103,345,963	95,263,534	△8,082,429

イ 歳入について

歳入決算の款別状況については、次表のとおりである。

収入済額は、前年度と比べると 38,495,559 円 (0.9%)、減少している。これは、繰入金が 155,896,827 円、国民健康保険税が 13,816,419 円、増加したものの、県支出金が 198,100,131 円、減少したことが主な要因である。

収入未済額は 74,775,732 円となっており、その内訳は国民健康保険税 67,728,994 円、諸収入の自動車損害賠償責任保険金等過年度分 7,043,567 円及び返納金 3,171 円である。

歳入決算の款別状況

(単位：円、%)

年 度 款 別		6 年 度	7 年 度			対前年度増減	
		収入済額	予算現額	調 定 額	収入済額	金 額	率
1	国民健康保険税	593,193,039	565,465,000	683,899,058	607,009,458	13,816,419	2.3
2	使用料及び手数料	360,586	551,000	398,700	398,700	38,114	10.6
3	国庫支出金	712,000	870,000	1,662,000	1,662,000	950,000	133.4
4	県 支 出 金	3,394,644,753	3,293,877,000	3,196,544,622	3,196,544,622	△198,100,131	△5.8
5	財 産 収 入	449,120	1,348,000	1,266,466	1,266,466	817,346	182.0
6	繰 入 金	396,963,031	574,119,000	552,859,858	552,859,858	155,896,827	39.3
7	繰 越 金	110,189,242	103,345,000	103,345,963	103,345,963	△6,843,279	△6.2
8	諸 収 入	10,653,966	4,013,000	12,629,849	5,583,111	△5,070,855	△47.6
計		4,507,165,737	4,543,588,000	4,552,606,516	4,468,670,178	△38,495,559	△0.9

A 国民健康保険税の収納状況について

予算額	565,465,000 円
調定額	683,899,058 円
収入済額	607,009,458 円 (還付未済額 157,800 円を含む)
	(予算現額に対する割合 107.3%)
	(調定額に対する割合 88.8%)
不納欠損額	9,318,406 円
収入未済額	67,728,994 円

国民健康保険税の収納状況の詳細については、次表のとおりである。

収納状況を前年度と比べると調定額は12,141,241円(1.8%)増加、収入済額は14,187,809円(2.4%)増加、不納欠損額は2,498,104円(21.1%)減少している。

国民健康保険税の収納状況

(単位:円、%、ポイント)

税 目		区 分		令和6年度						令和7年度						対前年度増減		
				最終調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	収入未済率	最終調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	収入未済率	収入済額		収納率
																金 額	率	
現 年 度 課 税 分	医療給付分			424,766,527	409,108,764	96.3	77,600	15,580,163		434,205,980	416,843,598	96.0	0	17,362,382		7,734,834	1.9	△ 0.3
	後期高齢者			138,394,373	133,303,975	96.3	24,700	5,065,698		141,892,920	136,271,462	96.0	0	5,621,458		2,967,487	2.2	△ 0.3
	介護納付金分			39,785,200	37,414,234	94.0	12,100	2,358,866		41,003,500	38,046,008	92.8	0	2,957,492		631,774	1.7	△ 1.2
	小 計			602,946,100	579,826,973	96.2	114,400	23,004,727		617,102,400	591,161,068	95.8	0	25,941,332		11,334,095	2.0	△ 0.4
	医療給付分			45,763,180	8,615,908	18.8	7,684,819	29,462,453		44,741,229	10,679,045	23.9	6,134,353	27,927,831		2,063,137	23.9	5.1
滞 納 繰 越 分	後期高齢者			15,275,123	2,794,912	18.3	2,619,695	9,860,516		14,826,439	3,456,322	23.3	2,097,679	9,272,438		661,410	23.7	5.0
	介護納付金分			7,773,414	1,426,056	18.3	1,397,596	4,949,762		7,228,990	1,555,223	21.5	1,086,374	4,587,393		129,167	9.1	3.2
	小 計			68,811,717	12,836,876	18.7	11,702,110	44,272,731		66,796,658	15,690,590	23.5	9,318,406	41,787,662		2,853,714	22.2	4.8
合 計				671,757,817	592,663,849	88.2	11,816,510	67,277,458		683,899,058	606,851,658	88.7	9,318,406	67,728,994		14,187,809	2.4	0.5

※本表の令和7年度収入済額には還付未済額157,800円を含めていないため、決算書における国民健康保険税収入済額とは差異が生じている。

ウ 歳出について

歳出決算の款別状況については、次表のとおりである。

支出済額は、前年度と比べると 30,413,130 円 (0.7%)、減少しており、減少は 4 年連続である。これは、諸支出金の一般会計繰出金が 205,000,000 円 (皆増)、増加したものの、被保険者数の減少により保険給付費の療養給付費が 105,658,975 円、高額療養費が 23,135,251 円、諸支出金の直営診療施設勘定繰出金が 38,140,000 円、国民健康保険事業納付金の医療給付費繰出金が 66,281,954 円、減少したことが主な要因である。

予備費については、充用していない。

予算現額と支出済額の差額 170,181,356 円が不用額となっている。

歳出決算の款別状況

(単位：円、%)

年 度 款 別		6 年度	7 年度			対前年度増減	
		支出済額	予算現額	支出済額	執行率	金 額	率
1	総 務 費	76,133,316	95,425,000	86,295,285	90.4	10,161,969	13.3
2	保険給付費	3,224,409,883	3,196,795,000	3,097,306,805	96.9	△127,103,078	△3.9
	療 養 諸 費	2,760,901,150	2,715,903,000	2,654,323,506	97.7	△106,577,644	△3.9
	高額療養費	459,247,473	471,788,000	437,121,209	92.7	△22,126,264	△4.8
	移 送 費	0	100,000	0	0.0	0	-
	出産育児諸費	3,001,260	7,504,000	5,002,090	66.7	2,000,830	66.7
	葬 祭 諸 費	1,260,000	1,400,000	860,000	61.4	△400,000	△31.7
	傷病手当費	0	100,000	0	0.0	0	-
3	国民健康保険事業納付金	996,727,204	911,045,000	911,043,145	99.9	△85,684,059	△8.6
4	保健事業費	35,113,188	47,777,000	33,833,126	70.8	△1,280,062	△3.6
5	基金積立金	449,120	1,348,000	1,266,466	94.0	817,346	182.0
6	公 債 費	0	40,000	0	0.0	0	-
7	諸 支 出 金	70,987,063	245,007,000	243,661,817	99.5	172,674,754	243.2
8	予備費（充用額）	0	46,151,000	0	0.0	0	-
計		4,403,819,774	4,543,588,000	4,373,406,644	96.3	△30,413,130	△0.7

(2) 後期高齢者医療特別会計

ア 決算の概要

決算の収支状況は、次表のとおりである。

歳入、歳出ともに前年度より増加しており、4,787,300 円が翌年度への繰越額となっている。

決算の収支状況

(単位：円)

区 分	6 年度	7 年度	対前年度増減額
歳入決算額 A	793,363,585	835,525,989	42,162,404
歳出決算額 B	787,875,903	830,738,689	42,862,786
形式収支額 (A—B) C	5,487,682	4,787,300	△700,382
翌年度への繰越財源 D	0	0	0
実質収支額 (C—D)	5,487,682	4,787,300	△700,382

イ 歳入について

歳入決算の款別状況については、次表のとおりである。

収入済額は、前年度と比べると 42,162,404 円 (5.3%)、増加している。これは、繰入金の事務費繰入金が 8,367,606 円、保険基盤安定繰入金が 7,578,599 円、減少したものの、保険料率の改定に伴い、後期高齢者医療保険料が 52,045,020 円、国庫支出金の子ども・子育て支援制度システム整備費補助金が 5,720,000 円 (皆増)、増加したことが主な要因である。

歳入決算の款別状況

(単位：円、%)

款 別	年 度	6 年度	7 年度		対前年度増減	
		収入済額	予算現額	調 定 額	収入済額	金 額 率
1	後期高齢者医療保険料	538,706,400	585,198,000	593,015,100	590,751,420	52,045,020 9.7
2	使用料及び手数料	85,000	100,000	83,200	83,200	△1,800 △2.1
3	寄 附 金	0	1,000	0	0	0 -
4	繰 入 金	248,861,103	235,466,000	232,914,898	232,914,898	△15,946,205 △6.4
5	繰 越 金	5,068,628	5,487,000	5,487,682	5,487,682	419,054 8.3
6	諸 収 入	642,454	1,006,000	568,789	568,789	△73,665 △11.5
7	国庫支出金	0	5,720,000	5,720,000	5,720,000	5,720,000 皆増
計		793,363,585	832,978,000	837,789,669	835,525,989	42,162,404 5.3

A 後期高齢者医療保険料の収納状況について

予算額	585,198,000 円
調定額	593,015,100 円
収入済額	590,751,420 円 (還付未済額 1,111,200 円を含む)
	(予算現額に対する割合 100.9%)
	(調定額に対する割合 99.6%)
不納欠損額	331,300 円
収入未済額	3,043,580 円

後期高齢者医療保険料の収納状況の詳細については、次表のとおりである。

後期高齢者医療保険料の収納状況

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	6 年 度	7 年 度	対前年度増減	
	金 額	金 額	金 額	率・ポイント
調 定 額	541,045,500	593,015,100	51,969,600	9.6
収 入 済 額	538,336,500	589,640,220	51,303,720	9.5
不納欠損額	198,100	331,300	133,200	67.2
収入未済額	2,510,900	3,043,580	532,680	21.2
収 納 率	99.5	99.4		△0.1

(注) 本表数値は、現年度分と滞納繰越分の合計である。本表の7年度収入済額には、還付未済額 1,111,200 円を含めていないため、決算書における後期高齢者医療保険料収入済額とは差異が生じている。

ウ 歳出について

歳出決算の款別状況については、次表のとおりである。

支出済額は、前年度と比べると 42,862,786 円 (5.4%)、増加しており、増加は4年連続である。これは、後期高齢者医療広域連合納付金の保険基盤安定負担金が 7,578,599 円、減少したものの、保険料等負担金が 51,178,820 円、増加したことが主な要因である。

予備費については、充用していない。

予算現額と支出済額の差額 2,239,311 円が不用額となっている。

歳出決算の款別状況

(単位：円、%)

年 度 款 別		6 年度	7 年度			対前年度増減	
		支出済額	予算現額	支出済額	執 行 率	金 額	率
1	総 務 費	11,113,084	11,016,000	10,351,149	94.0	△761,935	△6.9
2	広域連合納付金	776,410,819	820,012,000	820,011,040	99.9	43,600,221	5.6
3	諸 支 出 金	352,000	950,000	376,500	39.6	24,500	7.0
4	予備費（充用額）	0	1,000,000	0	0.0	0	－
計		787,875,903	832,978,000	830,738,689	99.7	42,862,786	5.4

（３） 介護保険特別会計

ア 決算の概要

決算の収支状況は、次表のとおりである。

歳入、歳出ともに前年度より減少しており、185,236,271 円が翌年度への繰越額となっている。

決算の収支状況

(単位：円)

区 分	6 年度	7 年度	対前年度増減額
歳入決算額 A	6,852,130,567	6,692,997,517	△159,133,050
歳出決算額 B	6,648,263,219	6,507,761,246	△140,501,973
形式収支額 (A－B) C	203,867,348	185,236,271	△18,631,077
翌年度への繰越財源 D	0	0	0
実質収支額 (C－D)	203,867,348	185,236,271	△18,631,077

イ 歳入について

歳入決算の款別状況については、次表のとおりである。

収入済額は、前年度と比べると 159,133,050 円 (2.3%)、減少している。これは、繰越金が 90,771,672 円、増加したものの、繰入金が 93,219,875 円、国庫支出金が 77,901,562 円、支払基金交付金が 45,417,000 円、県支出金が 43,150,669 円、減少したことが主な要因である。

歳入決算の款別状況

(単位：円、%)

年 度 款 別		6 年度	7 年度			対前年度増減	
		収入済額	予算現額	調 定 額	収入済額	金 額	率
1	保 険 料	958,199,200	973,078,000	976,715,400	968,014,500	9,815,300	1.0
2	使用料及び手数料	119,300	100,000	100,700	100,700	△18,600	△15.6
3	国庫支出金	1,921,065,634	1,842,253,000	1,843,164,072	1,843,164,072	△77,901,562	△4.1
4	支払基金交付金	1,724,554,000	1,752,020,000	1,679,137,000	1,679,137,000	△45,417,000	△2.6
5	県 支 出 金	943,188,541	946,478,000	900,037,872	900,037,872	△43,150,669	△4.6
6	財 産 収 入	303,427	418,000	311,872	311,872	8,445	2.8
7	繰 入 金	1,190,253,142	1,171,960,000	1,097,033,267	1,097,033,267	△93,219,875	△7.8
8	繰 越 金	113,095,676	203,867,000	203,867,348	203,867,348	90,771,672	80.3
9	諸 収 入	1,351,647	7,000	1,330,886	1,330,886	△20,761	△1.5
計		6,852,130,567	6,890,181,000	6,701,698,417	6,692,997,517	△159,133,050	△2.3

A 介護保険料の収納状況について

予算額	973,078,000 円
調定額	976,715,400 円
収入済額	968,014,500 円 (還付未済額 641,100 円を含む)
	(予算現額に対する割合 99.5%)
	(調定額に対する割合 99.1%)
不納欠損額	2,840,400 円
収入未済額	6,501,600 円

介護保険料の収納状況の詳細については、次表のとおりである。

収納状況を前年度と比べると、不納欠損額は 137,900 円 (4.6%) 減少、収入未済額は 1,322,600 円 (16.9%) 減少、収納率は 99.0% で 0.1 ポイント上昇している。

介護保険料の収納状況

(単位：円、%)

年 度 区 分		6 年度	7 年度	対前年度増減	
		金 額	金 額	金 額	率・ポイント
調 定 額		968,605,100	976,715,400	8,110,300	0.8
収 入 済 額		957,802,600	967,373,400	9,570,800	1.0
不納欠損額		2,978,300	2,840,400	△137,900	△4.6
収入未済額		7,824,200	6,501,600	△1,322,600	△16.9
収 納 率		98.9	99.0		0.1

(注) 本表数値は、現年度分と滞納繰越分の合計である。本表の 7 年度収入済額には、還付未済額 641,100 円を含めていないため、決算書における介護保険料収入済額とは差異が生じている。

ウ 歳出について

歳出決算の款別状況については、次表のとおりである。

支出済額は、前年度と比べると 140,501,973 円（2.1%）、減少しており、減少は、3 年ぶりである。

これは、基金積立金が 104,709,275 円、増加したものの、保険給付費が 148,251,222 円、地域支援事業費が 87,111,066 円、減少したことが主な要因である。

予備費については、充用していない。

予算現額と支出済額の差額 382,419,754 円が不用額となっている。

歳出決算の款別状況

（単位：円、％）

年 度 款 別		6 年度	7 年度			対前年度増減	
		支出済額	予算現額	支出済額	執行率	金 額	率
1	総 務 費	142,428,931	159,505,000	149,386,646	93.7	6,957,715	4.9
2	保険給付費	6,152,900,331	6,317,871,000	6,004,649,109	95.0	△148,251,222	△2.4
3	財政安定化基金拠出金	0	1,000	0	0.0	0	-
4	地域支援事業費	211,909,595	170,631,000	124,798,529	73.1	△87,111,066	△41.1
5	基金積立金	303,427	105,119,000	105,012,702	99.9	104,709,275	34,508.9
6	公 債 費	0	40,000	0	0.0	0	-
7	諸 支 出 金	140,720,935	127,014,000	123,914,260	97.6	△16,806,675	△11.9
8	予備費（充用額）	0	10,000,000	0	0.0	0	-
計		6,648,263,219	6,890,181,000	6,507,761,246	94.4	△140,501,973	△2.1

（４） 浄化槽施設特別会計

ア 決算の概要

決算の収支状況は、次表のとおりである。

個人移譲に伴い、歳入、歳出ともに、前年度よりも減少している。

なお、浄化槽施設特別会計は、本年度で廃止され、剰余金、債権、債務及び財産は、令和 8 年度一般会計で管理することとなった。そのため、実質収支の 6,167,774 円は、令和 8 年度一般会計の 19 款 1 項 3 目 1 節の浄化槽施設特別会計繰入金として、相違なく収入されていた。

決算の収支状況

(単位：円)

区 分	6 年度	7 年度	対前年度増減額
歳入決算額 A	30,184,718	27,111,905	△3,072,813
歳出決算額 B	23,896,824	20,944,131	△2,952,693
形式収支額 (A—B) C	6,287,894	6,167,774	△120,120
翌年度への繰越財源 D	0	0	0
実質収支額 (C—D)	6,287,894	6,167,774	△120,120

イ 歳入について

歳入決算の款別状況については、次表のとおりである。

収入済額は、前年度と比べると 3,072,813 円 (10.2%)、減少している。これは、繰越金が 3,558,394 円、増加したものの、繰入金が 4,033,127 円、個人移譲により管理基数が減少したことに伴い、使用料及び手数料が 2,613,832 円、減少したことが主な要因である。

歳入決算の款別状況

(単位：円、%)

年 度 款 別		6 年度	7 年度			対前年度増減	
		収入済額	予算現額	調定額	収入済額	金 額	率
1	使用料及び手数料	7,260,142	5,615,000	6,612,840	4,646,310	△2,613,832	△36.0
2	財 産 収 入	899	3,000	1,649	1,649	750	83.4
3	繰 入 金	20,190,000	16,154,000	16,156,873	16,156,873	△4,033,127	△20.0
4	繰 越 金	2,729,500	6,287,000	6,287,894	6,287,894	3,558,394	130.4
5	諸 収 入	4,177	1,000	19,179	19,179	15,002	359.2
計		30,184,718	28,060,000	29,078,435	27,111,905	△3,072,813	△10.2

A 浄化槽使用料の収納状況について

予算額	5,600,000 円
調定額	6,606,440 円
収入済額	4,639,910 円
	(予算現額に対する割合 82.9%)
	(調定額に対する割合 70.2%)
不納欠損額	169,650 円
収入未済額	1,796,880 円

使用料の収納状況の詳細については、次表のとおりである。

収納率は 70.2%で、前年度と比べると 9.5 ポイント低下している。

なお、浄化槽施設特別会計の廃止に伴い、本年度の収入未済額は、令和 8 年

度一般会計の14款1項3目2節の清掃使用料の浄化槽使用料（滞納繰越分）の調定額と符号していた。

使用料の収納状況

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	6 年 度	7 年 度	対前年度増減	
	金 額	金 額	金 額	率・ポイント
調 定 額	9,087,752	6,606,440	△2,481,312	△27.3
収 入 済 額	7,243,842	4,639,910	△2,603,932	△35.9
不納欠損額	154,780	169,650	14,870	9.6
収入未済額	1,689,130	1,796,880	107,750	6.4
収 納 率	79.7	70.2		△9.5

(注) 本表数値は、現年度分と滞納繰越分の合計である。

ウ 歳出について

歳出決算の款別状況については、次表のとおりである。

支出済額は、前年度と比べると2,952,693円(12.4%)、減少しており、減少は4年連続である。これは、個人移譲に伴い、維持費の修繕料が194,194円、浄化槽保守管理委託料が3,955,600円、減少したことが主な要因である。

予備費については、充用していない。

予算現額と支出済額の差額7,115,869円が不用額となっている。

歳出決算の款別状況

(単位：円、%)

款 別 \ 年 度		6 年 度	7 年 度			対前年度増減	
		支出済額	予算現額	支出済額	執行率	金 額	率
1	総 務 費	11,714,421	14,581,000	13,411,522	92.0	1,697,101	14.5
2	維 持 費	9,630,593	10,425,000	4,980,799	47.8	△4,649,794	△48.3
3	公 債 費	2,551,810	2,554,000	2,551,810	99.9	0	0.0
4	予備費(充用額)	0	500,000	0	0.0	0	-
計		23,896,824	28,060,000	20,944,131	74.6	△2,952,693	△12.4

4 財産

(1) 公有財産

ア 土地

本年度末現在高は 23,420,567 m²で、前年度と比べると 6,692 m²、減少している。

イ 建物

本年度末現在高は 301,147 m²で、前年度と比べると 1,052 m²、減少している。これは、建物の新築により多機能型武道場が 2,629.71 m²、増加したものの、建物の取壊しにより市原住宅が 1,415.54 m²、建物の売却により旧千歳小学校教室棟、体育館等が 2,332 m²、減少したことなどが主な要因である。

ウ 山林の立木推定備蓄量

本年度末現在高は 248,788 m³で、前年度と比べると 9,969 m³、増加している。これは、間伐で 1,298 m³、減少したものの、立木成長（率）で 11,267 m³、増加したことが主な要因である。

エ 物 権

本年度末現在高は 0 m²で、前年度と比べると鉱業権 4,209,300 m²が減少（皆減）している。

オ 有価証券

本年度末現在高は前年度から変動なく 19,566,176 円となっている。

カ 出資による権利

本年度末現在高は前年度から変動なく 239,073,000 円となっている。

(2) 物 品

重要な物品で本年度中に変動があったものは、車両の 11 台増加・12 台減少、庁用器具の 2 個増加、事務用機器の 1 個減少、機械器具の 10 個増加・11 個減

少、運動用具の2個増加、消防防災用具の6個増加である。

(3) 債 権

本年度末現在高は21,275,830円で、その主なものは住宅新築資金等貸付金19,756,830円である。貸付残高は前年度と比べると、1,751,746円、減少している。これは、住宅新築資金等貸付金が1,667,746円、産業振興対策貸付金が84,000円、減少したことが要因である。

(4) 基 金

基金の状況の詳細については次表のとおりである。

本年度末現在高は15,883,102,877円で、前年度と比べると466,407,204円、減少している。法第233条の2の規定により基金に繰り入れた565,629,000円については、これまでは財政調整基金に全額繰り入れられていたが、本年度から減債基金にも一部繰り入れられている。

減少額が大きいものは、財政調整基金が524,575,488円、国民健康保険基金が198,733,534円となっている。

一方、増加額が大きいものは、きらきら子育てゆめ基金が195,343,278円、減債基金が168,261,460円となっている。

基金の状況

(単位：円)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
			増 加	減 少	
1 財政調整基金	預金等	5,438,900,168	393,884,512	918,460,000	4,914,324,680
2 減債基金	預金等	729,427,482	248,323,460	80,062,000	897,688,942
3 ふるさと応援基金	預金等	379,964,410	86,867,034	100,670,000	366,161,444
4 地域振興基金	預金等	2,571,422,728	4,807,295	104,900,000	2,471,330,023
5 一般旅券発給等事務証紙購入基金	預金等	664,800	529,700	460,000	734,500
	貸付金等	535,200	460,000	529,700	465,500
6 公共施設整備基金	預金等	3,796,671,762	357,237,096	490,400,000	3,663,508,858
7 病院統合整備基金	預金等	113,071,505	210,913	7,211,602	106,070,816
8 地域福祉基金	預金等	652,771,648	206,002,091	63,421,000	795,352,739
9 国民健康保険基金	預金等	664,220,232	1,266,466	200,000,000	465,486,698
10 高額療養費貸付基金	預金等	5,000,000	0	5,000,000	0
	貸付金等	0	0	0	0
11 介護給付費準備基金	預金等	272,734,243	105,012,702	115,000,000	262,746,945
12 肉用牛購入資金貸付基金	預金等	60,021,736	11,173,466	5,100,000	66,095,202
	貸付金等	29,978,264	5,100,000	11,173,466	23,904,798
13 乳用牛購入資金貸付基金	預金等	2,928,902	240,000	3,168,902	0
	貸付金等	6,071,098	0	240,000	5,831,098
14 中山間地域活性化推進基金	預金等	0	0	0	0
15 浄化槽整備推進事業基金	預金等	871,224	1,649	872,873	0
16 担い手確保育成基金	預金等	122,920,011	281,002	10,989,509	112,211,504
17 森林環境譲与税基金	預金等	4,914,955	83,543,330	76,367,605	12,090,680
18 感染症金融対策基金	預金等	1,468,326	0	300,000	1,168,326
19 企業誘致促進及び創業支援基金	預金等	509,771,000	22,813,000	1,350,000	531,234,000
20 きらきら子育てゆめ基金	預金等	568,727,561	301,182,278	105,839,000	764,070,839
21 教育未来ゆめ基金	預金等	416,452,826	200,712,459	194,540,000	422,625,285
合 計	預金等	16,312,925,519	2,024,088,453	2,484,112,491	15,852,901,481
	貸付金等	36,584,562	5,560,000	11,943,166	30,201,396
	計	16,349,510,081	2,029,648,453	2,496,055,657	15,883,102,877

第４ むすび

本年度当初予算編成時の経済状況は、日本銀行の経済・物価情勢の展望によると、各国の通商政策等の影響を受けて、海外経済が減速し、我が国企業の収益なども下押しされるもとで、緩和的な金融環境などが下支え要因として作用するものの、成長ペースは鈍化すると考えられ、その後については、海外経済が緩やかな成長経路に復していくもとで、成長率を高めていくと見込まれるとしている。

このような状況の中、本市においては、第２次総合計画後期基本計画の最終年度となることから、これまでの成果を踏まえ、６つの政策目標を達成するための予算編成がなされた。

本年度の決算規模についてみると、一般会計と特別会計を合わせた総計決算額は、歳入 432 億 8,536 万 9,419 円、歳出 411 億 7,987 万 554 円となっている。

前年度と比べると歳入は 6 億 8,917 万 4,136 円 (1.6%)、歳出は 7 億 7,743 万 361 円 (1.9%)、減少している。減少は、３年ぶりである。

歳入歳出差引額から翌年度への繰越財源を控除した実質収支は 18 億 4,214 万 8,865 円となっており、前年度と比べると 3 億 9,190 万 2,225 円、増加している。

次に、一般会計の決算状況についてみると、歳入 312 億 6,106 万 3,830 円、歳出 294 億 4,701 万 9,844 円となっている。前年度と比べると歳入は 5 億 3,063 万 5,118 円、歳出は 6 億 4,642 万 5,351 円、減少している。減少は、３年ぶりである。歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は 18 億 1,404 万 3,986 円の黒字となっており、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 2 億 6,335 万円を差し引いた、実質収支は 15 億 5,069 万 3,986 円である。この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた、単年度収支は 4 億 1,943 万 6,233 円の黒字となっている。単年度収支が黒字となったのは、３年ぶりである。

歳入についてみると、自主財源の構成比率は 27.1% で、前年度と比べると 2.8 ポイント低下しており、10 億 4,710 万 7,577 円、減少している。

自主財源の収入未済額について、市税は 4,537 万 1,597 円、保育所入所費保護者負担金（滞納繰越分）は 42 万 7,560 円、給食費負担金は 1,786 万 5,302 円、ケーブルテレビ使用料は 67 万 4,390 円、市営住宅使用料は 4,986 万 898 円、市営住宅浄化槽使用料は 224 万 8,079 円などとなっている。

収納率を前年度と比べると、市税は 98.5% で 0.2 ポイント上昇、保育所入所費保護者負担金（滞納繰越分）は 20.3% で 1.8 ポイント上昇、給食費負担金は 99.8% で、0.1 ポイント上昇、給食費負担金（滞納繰越分）は 0.7% で、3.6 ポイント低下している。

ケーブルテレビ使用料は 99.5% で 0.1 ポイント低下、市営住宅使用料は 76.1% で 0.1 ポイント上昇、市営住宅浄化槽使用料は 37.4% で 2.5 ポイント低下しており、今後とも収納率向上に対する強い取組が求められる。

一方、依存財源は前年度と比べると5億1,647万2,459円、増加しており、構成比率は72.9%で前年度と比べると2.8ポイント上昇している。

依存財源の中で割合の大きいものは、地方交付税の35.3%、国庫支出金の13.8%となっている。

主な増減額は、市債が5億1,331万1,000円、減少しているものの、国庫支出金が4億8,990万8,956円、県支出金が3億1,610万8,824円、増加している。

なお、ふるさと応援寄附金は1,617万8,283円の減少で、2年ぶりに減少している。ふるさと応援寄附金は、財源確保の観点からだけではなく、本市の魅力の発信及び市内事業者の活性化にもつながっているため、引き続き、本市の特色を生かした創意工夫等により歳入増を図られたい。

歳出についてみると、行政目的別構成において、前年度と比べて増加額の大きいものは、教育費が多機能型武道場建設工事請負費が増加したことなどにより8億4,254万5,610円、災害復旧費が農業用施設災害復旧工事請負費の増加などにより2億9,874万1,993円、商工費が水源調査委託料（皆増）、商業活性化支援事業補助金（皆増）及びサウナ施設整備事業補助金（皆増）の増加などにより1億9,249万5,316円の増加となっている。

一方、減少額の大きいものは、公債費が12億9,546万1,290円、消防費がおおいた消防指令センターシステム整備業務委託料（皆減）の減少などにより2億5,816万1,806円の減少となっている。

歳出の性質別構成についてみると、義務的経費の構成比率は43.0%で、前年度と比べると、2.5ポイント低下し、約10億2,569万7千円、減少している。投資的経費の構成比率は20.8%で、前年度と比べると、0.8ポイント低下し、約3億8,464万3千円、減少している。その他の経費の構成比率は36.2%で、前年度と比べると3.3ポイント上昇し、約7億6,298万5千円、増加している。

歳出予算額に対する執行率は、90.9%で、前年度と比べると、4.9ポイント上昇しており、不用額は、前年度と比べると3,114万4,649円、減少しており、減少は2年ぶりである。しかしながら、本年度においても、17億1,611万2,156円と市制施行後、過去5番目に高い額となった。限られた財源の有効活用を図るため、不用額が発生した理由を分析し、事業の内容・規模を十分に精査の上、予算計上を行うとともに、今後とも計画的かつ効率的な事業執行に努められたい。

普通会計における主な財政指標についてみると、財政力を判断するために一般的に用いられる財政力指数は、数値が高いほど財政力が高く、「1」を超えると普通地方交付税不交付団体となり、財源に余裕があるとされている。財政力指数は前年度同様0.29であり、依然として厳しい状況にある。また、財政構造の弾力性を示すものとして用いられる経常収支比率の適正水準は、一般的に70%から80%といわれており、80%を超えると財政構造が弾力性を失いつつあるとされ、新たな行政需要に対応できる余地は少なくなる。経常収支比率は、90.7%で、前年度と比べると、0.8ポイント改善しているが、依然として硬直化の状況にある。

なお、令和8年版地方財政白書によると、令和6年度経常収支比率の段階別分布状況において、経常収支比率が90%以上100%未満の団体数は、全国市町村数1,718中1,038団体(60.4%)、また、100%以上の団体数は、32団体(1.9%)となっている。

健全化判断比率でもある実質公債費比率は、6.3%で、前年度と比べると、0.4ポイント、低下している。低下は、5年ぶりである。公債費負担比率は14.3%で、前年度と比べると、5.8ポイント、低下している。

次に、特別会計についてみると、実質収支は4特別会計全てにおいて黒字となっているが、一般会計からの繰出金を受けている。

各特別会計の主要な財源である税・保険料・使用料については、国民健康保険税及び介護保険保険料の収納率の向上がみられるが、一方、後期高齢者医療保険料及び浄化槽施設使用料の収納率は低下している。

なお、浄化槽施設特別会計については、本年度で廃止され、剰余金、債権、債務及び財産は、一般会計で管理することとなった。現在進めている個人移譲を、速やかに推し進められたい。

次に、財産についてみると、土地は6,692㎡、減少している。

建物は、市原住宅の取壊しや、旧千歳小学校の売却などで、1,052㎡、減少している。

基金の本年度末現在高は158億8,310万2,877円となっており、前年度と比べると、4億6,640万7,204円、減少している。主な増減は、きらきらず育てゆめ基金が1億9,534万3,278円、減債基金が1億6,826万1,460円、増加し、財政調整基金が5億2,457万5,488円、国民健康保険基金が1億9,873万3,534円、減少している。

近年、基金を財源として、多機能型武道場をはじめ、図書館、資料館、全天候型運動場などの大型公共施設の建設事業が進められた。こうした中、過去最高の支出済額を更新し続けている民生費の増加、老朽化した公共施設の改修、設備の更新など、今後も多額の財源が必要となる。

さらに、令和8年7月28日に発生した熊本地震は、最大震度7が観測され、住宅やライフライン等に甚大な被害をもたらした。また、令和8年8月13日に発生した千葉豪雨、令和7年11月18日に発生した佐賀県大規模火災など、激甚化・頻発化する自然災害や、新たな感染症のまん延、不透明な社会経済情勢の変化による物価やエネルギー価格の高騰など、予測困難な財政運営上のリスクは年々高まっており、これらの事態への備えも求められる。

一方、収入未済額の状況についてみると一般会計、特別会計合わせて、税・保険料は1億2,264万5,771円、分担金・負担金は1,829万7,362円、使用料及び手数料は5,458万347円となっている。今後も市税等自主財源の確保を図るため、収入未済額の縮減に一層の取組を推し進め、収入の確保に努められたい。

法第2条第14項では、「地方公共団体は、その事務を処理するに当たっては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を上げるようにしなければならない。」と規定している。厳しい財政運営の中、財政収支のバランスのとれた健全で、計画的な財政運営が強く求められる。

最後に、本年度は、昭和100年、戦後80年、そして市制施行20周年記念式典が執り行われるなど節目の年であった。本市の10年後、20年後、あるいはその先の将来像を見据えるとともに、本年度策定された、令和15年度を目標年次とする、「豊後大野市みらい戦略プラン」の目標の達成に向けて、着実な取組を進められたい。

令和 7 年度豊後大野市基金の運用状況審査意見

第 1 審査の概要

1 審査の対象

各定額基金運用状況調書

令和 7 年度 豊後大野市一般旅券発給等事務証紙購入基金

令和 7 年度 豊後大野市高額療養費貸付基金

令和 7 年度 豊後大野市肉用牛購入資金貸付基金

令和 7 年度 豊後大野市乳用牛購入資金貸付基金

2 審査の期間

令和 8 年 6 月 13 日から令和 8 年 8 月 10 日まで

3 審査の方法

令和 7 年度（以下「本年度」という。）の審査に当たっては、市長から審査に付された各定額基金運用状況調書の計数を関係書類により確認するとともに、設置目的に従い确实かつ効果的に運用されているかどうかについて審査した。

第 2 審査の結果

審査に付された各定額基金運用状況調書の計数は正確である。基金の運用状況については、高額療養費貸付基金及び乳用牛購入資金貸付基金の 2 基金は、近年利用されておらず、いずれも本年度で廃止となった。他の 2 基金の運用状況は設置目的に沿って運用されており適正なものと認められた。

なお、審査結果の詳細は、以下のとおりである。

1 一般旅券発給等事務証紙購入基金

この基金の運用状況は次表のとおりで、本年度中の証紙購入の内訳は 460,000 円、証紙売りさばきの 529,700 円となっている。本年度末現在高は現金預金額 734,500 円、証紙保管額 465,500 円となっている。

一般旅券発給等事務証紙購入基金運用状況 (単位:円)

区 分	前年度末現在高	本年度増減高		本年度末現在高
		増	減	
現金預金	664,800	529,700	460,000	734,500
証紙	535,200	460,000	529,700	465,500
計	1,200,000	989,700	989,700	1,200,000

2 高額療養費貸付基金

この基金は、高額療養費の 10 分の 9 以内の金額で資金の貸付けを行うために設置された基金であるが、平成 19 年 4 月に限度額適用認定証の導入、令和 6 年 12 月からのマイナ保険証の導入により、窓口で自己負担限度額以上の一時的な支払が不要となった。そのため、近年、貸付実績もなく、必要性及び基金設置の意義がなくなったことから、本年度廃止となった。

なお、基金の廃止に伴い、基金の額、5,000,000 円は、本年度一般会計の 19 款 1 項 3 目 1 節の国民健康保険特別会計繰入金に収入された。

高額療養費貸付基金運用状況 (単位:円)

区 分	前年度末現在高	本年度増減高		本年度末現在高
		増	減	
現金預金	5,000,000	0	5,000,000	0
貸付金	0	0	0	0
うち滞納分	0	0	0	0
計	5,000,000	0	5,000,000	0

3 肉用牛購入資金貸付基金

この基金の運用状況は次表のとおりで、本年度中に8件5,100,000円の新規貸付けが行われ、73件11,173,466円が償還された結果、本年度末現在の貸付残高は69件23,904,798円となっている。

肉用牛購入資金貸付基金運用状況 (単位:円)

区 分	前年度末現在高	本年度増減高		本年度末現在高
		増	減	
現金預金	60,021,736	11,173,466	5,100,000	66,095,202
貸付金	29,978,264	5,100,000	11,173,466	23,904,798
うち滞納分	3,319,200	1,594,000	3,179,200	1,734,000
計	90,000,000	16,273,466	16,273,466	90,000,000

4 乳用牛購入資金貸付基金

この基金の運用状況は次表のとおりで、本年度中に、新規貸付けは行われず、本年度末現在の貸付残高は18件5,831,098円となっている。

この基金は、酪農家に乳用牛の購入費用の貸付けを行うために設置している基金であるが、近年基金の利用がなく、今後の利用も見込まれないことから、本年度廃止となった。

なお、この基金の廃止に伴い、基金の額である9,000,000円から貸付残高の5,831,098円を差し引いた、3,168,902円は、本年度中に一般会計の19款2項14目1節の乳用牛購入資金貸付基金繰入金に収入された。一方、貸付残高の5,831,098円は、今後一般会計の21款5項1目4節の農林業雑入の乳用牛購入資金貸付基金返還金として管理されることになる。

乳用牛購入資金貸付基金運用状況 (単位:円)

区 分	前年度末現在高	本年度増減高		本年度末現在高
		増	減	
現金預金	2,928,902	240,000	3,168,902	0
貸付金	6,071,098	0	240,000	5,831,098
うち滞納分	6,071,098	0	240,000	5,831,098
計	9,000,000	240,000	3,408,902	5,831,098